

論文 中国における毛沢東外交の再検討 -- 1979～81年、「独立自主の対外政策」に向けて

| | |
|-----|--|
| 著者 | 益尾 知佐子 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 49 |
| 号 | 4 |
| ページ | 2-39 |
| 発行年 | 2008-04 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00007265 |

中国における毛沢東外交の再検討

——1979～81年、「独立自主の対外政策」に向けて——

ます お ち さ こ
益 尾 知 佐 子

《要 約》

晩年の毛沢東はソ連に対抗するため三つの世界論^(注1)と「一条線」(1本の線)戦略を提起した。毛の対外政策を引き継いだ鄧小平はソ連の覇権主義の脅威を強調し、ソ連に対抗するために西側先進国と団結して中国の経済建設を早めるよう主張し、党内権力を掌握した。しかし1979年初頭、国内の思想解放によって毛への批判が始まり、毛の対外政策の延長に位置づけられていた中越戦争が望ましい成果を生まなかったことで、中国共産党(中共)内部で対外政策に関する再検討が始まった。まず同年から1980年にかけて中国の国際共産主義運動への取り組みが見直され、国際関係においては階級より主権国家が重要性をもつことが認識され、兄弟党との関係が整理された。この動きは「歴史決議」をめぐる党内討論や国際情勢の変化と呼応し、中共は1980年末から翌年初めにかけて「一条線」戦略を理論的に否定し、勢力均衡の観点から第三世界との団結を図る対外政策に転じた。この転換は中共の内外政策の脱イデオロギー化の契機となり、また翌年中国が主要敵論を放棄して「独立自主の対外政策」を公式に提起するための認識上の基礎を創出した。

はじめに

I 毛沢東の影

II 国際共産主義運動の見直し

III 「歴史決議」と第三世界への接近

おわりに——毛沢東外交の静かな総括——

はじめに

1970年代末、中国が改革開放に歩み出したことで、世界と中国との関わり方は大きく変化した。毛沢東時代の中国は、世界革命実現の目標と「プロレタリア国際主義」の理念を掲げ、米ソの覇権主義に対抗して世界の解放勢力を支持した。毛が死の2年前、1974年に提起した三つ

の世界論は、この考え方を基礎に、ソ連を事実上世界最大の覇権主義国と位置づけ直した。そして中国が米国、日本、西欧、中東、アフリカなど諸外国との団結を強化してソ連反対の国際的統一戦線、「一条線」を組み、これをソ連への抑止力とすることで、世界戦争の勃発を遅らせるという戦略を「階級的」として正当化した[益尾 2006, 2-4; 新華社 1977]。しかし改革開放時代になると、中国はイデオロギーにもとづく対外政策を次第に放棄し、ソ連とも関係改善の姿勢を示し、既存の国際秩序を肯定してこれに積極的参入を図る姿勢をみせた。

中国が新たな対外政策を公表したのは、1982

年9月の中共第12回全国代表大会でのことである。大会で政治報告を行った胡耀邦は「独立自主の対外政策」を行うことを明らかにした〔胡耀邦 1982〕。この政策には、周辺情勢の安定の追求、外交上のイデオロギー的要素の否定、国際関係における主権国家の役割の重視、中国の発展途上国としての位置づけの強調、そして毛沢東の三つの世界論の放棄など、新しい要素が豊富に含まれる〔益尾 2002, 80-83〕。だがそれまでの対外政策との最大の違いは、新政策では「主要敵」が設定されず、ひとつひとつの国際問題について独立に評価や対策が下されることになったことであろう。

中共の対外政策においては、抗日戦争以降一貫して、特定の国家や勢力が革命の「主要敵」と断じられ、すべての対外関係はこれとの対抗を有利に進めていくため活用されてきた。例えば日中平和友好条約の締結にあたって、中国が「主要敵」ソ連への反対を意味する「反覇権条項」を条約に盛り込むよう強硬に主張したことは、日本ではよく知られている。日本における中国外交研究の権威、岡部達味は、「82年の変化は国際関係に対する基本的な考え方の変化をともなっていた」ため、この政策転換を「画期的」と評している〔岡部 1983, 22-23〕。中国は今日まで「独立自主の（平和的）対外政策」を掲げ続けており^(注2)、当時の政策転換の重要性は疑いようがない。

だがこのような変化が、なぜ、どのように生じたのかは、これまでの研究では充分検討されてこなかった。アメリカを中心とする先行研究の多くは、この政策が公表される直前の1981年夏から約1年間、米中間でアメリカの台湾への武器売却が問題化していたことに着目する。つ

まり中国は、台湾問題をめぐる対米交渉で国力の弱さを改めて認識し、1982年8月の米中共同声明でアメリカに妥協する一方、米中ソ三国の力関係のなかでより優位なポジションに立つことを目指した。そこで中国との和解を呼びかけた1982年3月のブレジネフ談話に応じる形でソ連との関係改善に踏み切ったというのである〔Sutter 1986, 131-175; Ross 1989, 39-43; 1991; Levine 1989, 67-71; Dittmer 1992, 218-230〕。これは1971年以降、ソ連という共通の敵に対抗するため、米中間に戦略的な協力関係が成立したとするアメリカのキッシンジャー大統領補佐官の見解を継承した説明である〔Kissinger 1979, 684-787〕。

だが奇妙なのは、1982年の時点では、中国側に圧倒的に不利な中ソ間の軍事バランスは、それ以前と比べまったく好転していなかった〔Robinson 1994, 572〕。米中ソ三国の戦略的関係の枠組みだけからみた場合、ソ連に対して従来から強い脅威認識を抱いていた中国が、なぜそのままレーガン政権の対ソ強攻撃に賛同できなかったのか、なぜ台湾問題という局地的な問題でソ連への対抗という大局的な課題を取り下げてしまうのか、説明が難しい。

さらに中国をとりまく当時の状況からすれば、鄧小平が政権を掌握して改革開放を始動したとされる1978年末から4年近く、対外政策の修正がなぜ放置されていた（ように見える）のかわからない。前述の岡部によれば、1982年の政策転換は、それ以前に中国が掲げていた反ソ国際統一戦線政策が近代化政策の遂行と合致しなくなったため、すなわち中国の改革開放の自然な帰結であった。そのため岡部はこの政策転換を対外関係に対する中国の積極的な考察や選択の

結果とはみなしておらず、政策上の変化が具体的にどう発生したのかについては、ほとんど分析を行っていない [岡部 1989, 191-196]^(注3)。だが改革開放は海外から大胆に先進技術を導入し中国の近代化に活用する構想であり、諸外国との関係の如何はその成功を左右する重要な問題だったはずである。

よく知られているように、マルクス・レーニン主義の強い影響の下、中共は世界の政治経済がどのような歴史的段階にあるかという分析にもとづいて自国の国内政策を策定してきた [片岡 2006, 15-17]。世界情勢を「客観的に」規定するとみなされた一定の認識枠組みは、党内では「理論」として重視された。そのため毛沢東時代の対外政策は国内の政治経済政策との密接な関連において打ち出され、両者は並行して周期的で極端な変化を繰り返した [衛藤・岡部 1969, 54-91; 中嶋 1982; Yahuda 1983, 14-15]。毛沢東の理論的な影響が強く残っていた1970年代末、経済政策の大転換にあたって対外政策をめぐる議論がまったく欠如していたとは考えにくいのである。中国外交の「画期的」転換は、何年もの時間をかけた周到な党内極秘討論の結果だった可能性がある。

ここで、ケネディからニクソンまでのアメリカの3政権の対中政策の変容を構造主義的な観点から分析したゴアの研究は示唆的である。ゴアは、大国間の戦略関係にもとづく現実主義的な分析では、政策決定者がある時点であるオプションを選ぶ必然性は説明できないとする。例えば政策決定のタイミングについては、中ソ関係の悪化は1962年には明確であり、なぜ米中接近が71年までかかったのか説明できない。選択の必然性の面では、政策決定者が結果的に何を

選んだとしても、それを現実主義的な視点から説明することはそれなりに可能だが、なぜそうならなかったかは明らかにならない。例えば米中接近にあたっては、なぜ米国が逆にソ連と結託して中国に対抗する選択肢を選ばなかったのか説明できない。これらを解き明かすには、ある政策をめぐる政策担当者たちの認識枠組みが全体として徐々に変容し、政策決定者にとって実際のオプションが狭められていくコンテキストを分析する必要がある [Goh 2005, 1-14]。

視角を転じれば、それまで中共の対外政策の転換は、世界情勢の変化や大きな対外的事件の発生を契機としてもたらされてきた。中共は1949年にアメリカへの対抗とソ連との連携を意味する「一辺倒」を打ち出したが、その背景には東西冷戦の深まりがあり、ソ連をアメリカと並ぶ「主要敵」に位置づけた過程には中ソ論争があった。中共がソ連を事実上単独の「主要敵」と認め、アメリカに接近して世界を驚愕させた数年前には、中ソは国境地帯で武力衝突していた。ところが「独立自主の対外政策」への転換にあたっては、先行研究ではそのきっかけとなる大きな国際的事件が指摘されていない。

「独立自主の対外政策」提起前の数年の間、中国が関わった重大な国際的事件には1979年2月から3月の中越戦争がある。中国はソ連に支援されたベトナムを、インドシナ支配をもくろむ「小覇権」と非難し、1978年末からカンボジアに侵攻した同国に「懲罰」を与えるため攻撃を加えた。中越戦争後、中ソは関係正常化交渉を開いている。当時の公開情報を用いて丁寧な分析を行ったハムリンは、この戦争の後、中国の指導部には対ソ関係改善をめぐって意見の相違が存在したと指摘する [Hamrin 1983; 1984]。

しかし1979年末にはソ連がアフガニスタンに侵攻し、世界各地でソ連批判が強まり、中ソ会談は無期限に延期された。そのため先行研究は、暗黙のうちに中ソ対立を1982年当時の国際政治構造の大前提と位置づけ、中越戦争と「独立自主の対外政策」で中国が打ち出した対ソ和解との関係にはほとんど注目してこなかった。

とはいえ中越戦争の作用と「独立自主の対外政策」の内容にはかなりの関連性が指摘できる。第1に、中越戦争は中国が「主要敵」ソ連に側面から打撃を加えるために発動した戦いだが、必ずしも中国が想定していたような成果は上げられなかった。第2に、少なくとも中国側の認識において中国は国際共産主義運動の観点から第一次インドシナ紛争とベトナム戦争でベトナムに多大な軍事的・経済的支援を行った。かつての支援国との交戦は対外政策におけるイデオロギー的要素の見直しを迫る契機として充分である。第3に、「独立自主の対外政策」は中国の平和的イメージを強調しているが、中国は中越戦争で侵攻した側であり、この戦争は国際的に中国の好戦的なイメージを強く印象付けるものであった。

以上にもとづいて、本稿は次のように仮説を設定する。中越戦争の衝撃を契機として、中共内部で毛沢東の対外政策の是非が再検討された。これは党全体の脱イデオロギー化を促進し、「独立自主の対外政策」につながる対外認識の変容をもたらした。

これまで中国外交史研究においては、毛沢東時代と改革開放時代の質的な差異が強調され、両者の関連性はほとんど検討されてこなかった。つまりそこには研究史上の断絶が存在する。他方、改革開放による中国と世界との関わり方の

変化は、世界的な冷戦の展開をも左右する重要な出来事であった。国際関係のなかで不安定要因とみなされていた中国が、諸国家との政治的・経済的な結びつきを強め、国際社会に平和的かつ積極的に参加したことで、東アジアでは世界に先駆けて冷戦体制が瓦解したからである。本稿の目的は、改革開放時代の中国外交を毛沢東外交との関連性のなかで捉え直すことによって、毛沢東外交から「独立自主の対外政策」への「画期的」飛躍がどのように発生したのか、明確にしていくことにある。また本稿の作業を通して、対外政策と国内政策の「理論」的關係がいかに切り離されていったかという問題についても、重要な示唆が期待できる。

当該時期の中国外交研究にあたって、先行研究は資料不足に直面したが、近年これには劇的な変化が生じている。第1に、鄧小平や胡喬木など、当時活躍した指導者関連の文献がかなり公表された^(注4)。第2に、中国国内で老幹部による回顧録の執筆がブームとなり、最近では改革開放初期に関するものも数多く発表されている。最後に入手可能な内部資料の増加である。改革開放初期は政治的理由から党内の民主的討論が鼓舞され、内部ではもともとやや資料統制が緩かったようだ。かつて比較的広い範囲の党幹部に配布された内部資料の一部が、今では大学図書館などで閲覧可能になったり、古書市に流出したりしている。本稿の分析では、先行研究がまったく利用できなかったこれらの資料を数多く用いている。

I 毛沢東の影

1. 鄧小平と中越戦争

中国はなぜ中越戦争を発動したのか。近年中国では中国外交や国際関係に対する関心が高まり、数多くの書籍が公開されているが、中国軍にとって現段階で最後の実戦であるにもかかわらず中越戦争への言及は極端に少ない。そのことはこの戦争に対する中国国内の消極的評価を雄弁に物語っている。わずかな言及のなかで、例えば中国外交部所轄の外交学院の曲星教授は、毛沢東が提起した「一条線，一大片」構想の影響を強調しながらこのように説明している。「1979年2月のベトナムに対する自衛反撃戦は、第1に中国が自分の領土への侵犯に対して自衛反撃したものであったが、中国の指導者は当時また、ソ連の覇権主義に反対するグローバルな戦略的高みからベトナム問題を考えていた」[曲 2000, 448-449]。

中越戦争への決定にあたって、チェンは鄧小平のリーダーシップの強さを指摘する [Chen 1987, xiii]。ここで重要なのは、三つの世界論など、当時党内で理論的に正しいとされていた毛沢東の対外理論の継続と推進を掲げて [Chen 1979, 41-42, 66]、鄧がこの戦争を敢行したことであろう。鄧は1973年、毛沢東によって、病床の周恩来に替わって対外政策を指導する人材として復活を認められた。ソ連と武力衝突を起こした1969年以降、毛はソ連を「主要敵」とする対外政策の策定を進めていた。鄧は1960年代初め、中国がソ連を公開批判したことで有名な9本の論文、いわゆる「九評」の執筆を指揮するなど、中ソ論争で大きな功績があり、この点

が毛に再評価されたのである。鄧復活の最初の檯舞台は、1974年の国連特別総会で毛の三つの世界論を世界に紹介したことだった。1975年秋以降、両者は国内政策をめぐる再び亀裂を深めたが、全国に鄧批判の嵐が吹きぬけるなか、毛は対外政策だけは最後まで鄧に任せようとした [益尾 2006]。

外交面での毛からの信頼は鄧の貴重な政治的財産であった。1977年夏の再復活直後から、鄧はこの分野では早くも新指導部内で大きな発言権をもった。鄧は外交を国内の政治闘争に活用した。ソ連やその手先であるベトナムの覇権主義の脅威が世界的に拡大しているからこそ、アメリカをはじめ西側先進諸国がその対抗力として中国の近代化、強大化を望んでいると主張したのである。そして毛の「一条線」戦略に則して米国や西欧、日本との政治的・経済的関係を強化することで、ソ連の脅威を抑止して自国の安全保障を確保し、同時に先進国からの技術導入を進めて経済建設を加速させる構想を描いた。こうして1978年中、鄧は数々の外交的成果を挙げながら、党内の工作重点を階級闘争から経済建設に移行させよと主張して華国鋒からの政権奪回を試み、その勝利とほぼ同時に米中国交樹立と対越攻撃の準備開始を党内決定にもち込んだ [益尾 2007]。つまり中越戦争は、毛沢東の対外政策を継承した鄧が、ソ越両国に打撃を加えながら、それ以外の各国からの政治的・経済的な支持・支援を結集して中国の経済発展に活用する狙いで発動した戦いだった。

2. 毛沢東再評価をめぐる諸問題

鄧は経済再建を急いだが、文化大革命（文革）10年の動乱の傷跡はあまりにも深かった。アバシー状態にある党員や一般大衆を鼓舞して本格

的な経済建設を開始するため、毛沢東の再評価を行って国内の政治的凝集力を高める必要性は、指導部に早くから認識されていたようだ。

毛沢東の再評価は、中共の統治、さらには共産主義そのものの正統性に関わる敏感な問題であった。改革開放時代に鄧と党内の権威を分かった陳雲は、1979年初め、国際共産主義運動の視点からこの問題に言及し、かつてのソ連のスターリン批判のように世界的な波紋が広がることに懸念を表明している [陳雲 1986, 240-243]。フルシチョフによる1956年のスターリン批判では、社会主義陣営内の共産主義への信仰が揺らぎ、各国で共産党の権威が動揺し、ポーランドやハンガリーでは暴動に発展した。中ソのイデオロギー論争にもスターリン批判をめぐる両党の意見の相違が影響したとされる。

毛沢東の再評価は中ソ論争の問題と直接絡み合っていた。そのことは鄧の右腕として活躍した胡耀邦の言葉に示されている。胡は鄧小平派が政権を奪取した1978年末の11期中中全会以前から、親しい幹部にしばしばこう語っていたという。「1957年、(毛) 主席の(政治的) 矛先は、反『左』派・『百家齊放、百家争鳴』からあつという間に反右派に転じた。資本主義や(ユーゴスラビアの) チトー、(ソ連の) フルシチョフに狙いを定め、『九評』を書くともう後戻りはできなくなった。……今からみれば、『九評』の基本的な方向は間違っていた。これはおそらく『文化大革命』の国際的な源だったとってよい……」 [阮 1991, 5]。胡は中国がソ連への公開批判に踏み切った「九評」を文革へのターニング・ポイントと位置づけていた。ただし鄧自身が中ソ対立に深く関与していたことで、後の毛沢東評価の方向性はかなり制約されること

になる。

なお、「九評」はおもにソ連共産党を攻撃するために書かれたが、このなかでもまたそれ以前から、中共はユーゴスラビアやイタリアの共産党などに対してもイデオロギー批判を行っていた。本稿では1950年代末から60年代前半にかけて中国が対外的に展開したイデオロギー論争をまとめて「国際反修正主義論争」と呼ぶ。

毛沢東への批判が中共の統治の正統性をかけた問題であったからこそ、指導者はその暴走を嚴重に封じ込めようとした。例えば1978年11月からの中央工作会議の開催中、北京西単で大衆の思想解放運動が拡大し、毛沢東を批判する言論が現れると、鄧小平は早速こう強調している。「毛主席の偉大な功績は廃れようがない。われわれは偉大な指導者、偉大な人物、思想家に完璧を求めることはできない……。党中央や中国人民は、フルシチョフがしたようなこと(スターリン批判)は絶対にしてはならない」 [中共中央文献研究室 2004, 435]。

とはいえ対外関係においては、毛の極端な対外政策を修正し対外開放を促進していくことは緊急の課題であった。三中全会後ほどなく、外交面での毛沢東路線の見直しは党内で密やかに始められた。流れの中心となったのは、党の涉外担当部門、中共中央対外連絡部(中連部)である。中連部の初代部長の王稼祥は、「九評」執筆前年の1962年、部内討論にもとづき、対ソ関係の緩和や全般的な対外政策の穏健化を求めた意見書を中央に提起し、毛沢東から逆に「三和一少」^(注5)という批判を浴びた [徐 2001, 486-491]。これは文革期に党の理論家として脚光を浴びた康生が名づけた表現とされ、後には党内で修正主義の代名詞に用いられた。王稼祥の

事実上の失脚でトップ不在となった中連部は、鄧の下で「九評」を実際に執筆した康生らからほどなく干渉を受けるようになり、毛沢東思想の国外左派への移植に努めるなど極左化した。1969年8月、イギリスの駐中代理大使館の焼き討ち事件でその先鋒を担ったのは、中連部の副部長の1人、王力だった。

1978年11月からの中央工作会議と三中全会で康生批判が展開されたのを受け、78年末か翌年初めごろ、中連部常務副部長（第一副部長）の李一氓^(註6)は部内で党的核心小組（党の中心グループ）拡大会議を開催し、文革中の党の対外工作の是非について討議した〔蔣 2002, 40；朱他 2002, 32-33〕。2月16日、中連部は中共中央に「三和一少」と王稼祥元部長の名誉回復を提言し、3月9日に認められた。この提言は中国外交の極左化の罪を林彪・康生・四人組に着せ、特に康生を激しく攻撃した〔中共中央文献研究室 1982, 111-114〕。しかし康生や四人組を支持し、「三和一少」批判とソ連反対を熱心に推し進めたのが毛沢東であることは、古参幹部の間では自明だった。「三和一少」の名誉回復は、実質的には毛沢東の対外政策の再考を促す作用があった。

3. 中越戦争をめぐる混乱

インドシナ情勢は中国側の想定を超える速さで悪化した。ベトナム軍は1978年12月24日深夜からカンボジアへの侵攻を開始し、快進撃を遂げて翌年1月7日にはプノンペンを陥落させた。クメール・ルージュの指導者やシアヌーク殿下は中国やタイに亡命した。中国は1975年からカンボジアに軍事援助を与えて軍の増強を支援しており、クメール・ルージュの長期抗戦を期待していた。鄧の下で対越関係を担ってきた政治

委員の耿飈は、「プノンペンの敗退は7カ月早かった」と述べている〔耿 1980, 147〕。

プノンペンのあっけない陥落は、クメール・ルージュがカンボジア人民の支持をまったく受けていない証左であった。多くの軍事顧問をカンボジアに派遣していた中国は、同党が中国の極左思想の影響を受けて国内で大量虐殺を敢行した事実もとうに把握していたであろう。イデオロギーの上で中国がこの一派に義理を尽くす理由はなかったが、鄧はソ連・ベトナムとの対抗を重視した。カンボジアには反ソ・反越政権が維持されなければならなかったのである。

1月13日、鄧はボル・ポトの義弟、イエン・サリ副総理を呼び出し、ゲリラ戦の貫徹によるベトナムへの抗戦を命じるほか、国内外で人気の高いシアヌーク殿下と統一戦線を組むよう迫った〔『中華人民共和国日史』編委会 2003b, 32-33；Chanda 1986, 348；Goscha 2006, 175-178；MFAPRK 1984, 110-116〕。同じころ、数年間クメール・ルージュに軟禁されていたシアヌークは、国連討議参加のため滞在していたニューヨークでアメリカへの亡命を企てた。1月下旬、訪米した鄧は自らその説得にあたり、亡命先を中国に変更させた〔Chanda 1986, 365-369〕。

鄧はクメール・ルージュの延命に努めた。戦闘経験豊富なベトナム軍に比して、その軍事力はあまりに脆弱であった。軍事援助を送ろうにも、かつてのようなベトナム経由の輸送はもはや不可能だった。そこで鄧は、カンボジアの隣国、タイの政府に取引をもちかけた。イエン・サリとの会見と同日、鄧はタイの副首相と会見し、石油取引をはじめとする両国の貿易関係の強化を条件にタイの協力を引き出そうとした〔中共中央文献研究室 2004, 469-470；『中華人

民共和国日史』編委会 2003b, 32]。しかしタイ側は国内で共産党による反体制運動の問題を抱えていた。タイ共産党の武装闘争は、1975年にインドシナが解放され、活動の後背地が確保され、中国からの物資補給も容易になったことで、このころ最盛期を迎えていた。中国からの物資補給にはバンコクにある中国大使館も深く関わっていた [Wongtrangan 1984, 136, 145-149]。

14日、耿飜と副首相の韓念龍が鄧の密使としてタイを訪問し、クリアンサック首相と極秘会見した。タイはクメール・ルージュに対し石油貿易船を用いた軍事物資の補給やASEAN諸国からの支持獲得支援を行うかわり、タイ共産党への支援の停止を求めた。中国はタイの主張を基本的に受け入れた。クリアンサックは中国が悪名高いクメール・ルージュのため国際的な面子を失うことのないよう丁寧に釘を指した [MFAPRK 1984, 110-116; Goscha 2006, 173-181; Chanda 1986, 348-349]。ほどなく、北京で5年間の中国・タイ長期原油協定が結ばれ、石油価格は国際市場価格を参考にしつつも「友好的な精神にもとづいて」(傍点筆者) 決定されることが決まった [『中華人民共和国日史』編委会 2003b, 34]^(注7)。

中国のベトナム攻撃は、対外的にはベトナムの対中領土侵犯に対する自衛反撃と理由付けられた。だが中共の軍事委員会の対越攻撃命令においては、ベトナム侵略者に対するカンボジア人民の正義の闘争を支援し、国際主義の義務を履行するためと位置づけられていた [中共中央文献研究室 1982, 98]。自国の人民にすら支持されないクメール・ルージュを支援するため、中共はもうひとつの兄弟党、タイ共産党の闘争相手であるタイ政府と手を結んだのである。そ

の理論的不整合は明らかであった。

1月18日からは新しい時代の指導理論を話し合う目的で理論工作務虚会(理論工作検討会)が開催されていた。会議は2月半ばからの中越戦争の間休会し、前半と後半に分かれた。前半の会議は小グループに分かれた討論の形式で進められ、各グループ討論のサマリーが全体に印刷され配布された。開始早々、会議は康生などへの批判で盛り上がりを見せ、その中から早速、毛沢東批判が出始めた。社会科学院副院長の宦郷^(注8)は真っ向から「九評」を取り上げた。「20年間の国内の『左』傾思想の発展が、特定の国際的な条件と関係していたことは、特に国際共産主義運動の論戦のなかによく表れている。もちろん他人がわれわれの内政に干渉したりわれわれの主権に損害を与えたりしようとすれば、これに反撃を行うのは正しい。しかし当時の論戦は逆に国内の『左』傾思想の発展を非常に強化してしまった。……われわれは(フルシチョフが批判した)スターリンの無理な判断を擁護するために軽々しく他国内政に干渉した」[呉 2001, 2-5]^(注9)。開戦を控えた情勢下、宦の批判は暗にもうひとつの社会主義国間対立に向けられているように読める。

2月17日、中国のベトナム攻撃が始まった。クメール・ルージュ支援のために、かつて骨身を削って支援したはずのベトナムの「同志」を攻撃し、ソ連との亀裂をさらに深めることには、中共の低いレベルで強い拒否反応があったという^(注10)。務虚会を指導した中央政治局委員の胡耀邦は、3月20日、自らが副校長を務める中共中央党校の雑誌『理論動態』に論文を発表し、次のように戦争正当化を試みている。「われわれがベトナムに対して自衛反撃を行うのは、侵

略に反対し、辺境を防衛し、現代化建設事業の順調な実現を保証するためだ。このような戦闘の性質は正義である」、「問題は戦争を行うかどうかではなく、覇権主義者が押し付けてきたものを戦わずにおれるかどうか、ということだ」、「今回の自衛反撃戦が始まった当時、一部の人は好意から我々のことを心配し、大覇権（ソ連）が出兵してくるのを恐れ、我々が耐えられないのではと考えていた。……今回の自衛反撃戦は、一部の人の『恐ソ病』を治す良薬となろう」〔『理論動態』1979, 87-90〕^(注11)。

しかし戦争への批判は党外にもあふれ出した。北京西単の民主化運動は反政府運動に転化する兆しをみせた。1月には「民主の壁」に「中国人権同盟」が中共のソ連との対立を批判する壁新聞を掲げた〔中嶋 1982, 173-174〕。中越戦争が始まると戦争批判の言論が現れた〔『朝日新聞』1979a, c〕。鄧小平は当初これらの運動を容認していたが、中越戦争が想定されたような成果を生まず、党内からの批判が強まると、腹心の胡喬木らの意見を容れて態度を硬化させた〔MacFarquhar 1997, 324；阮 1991, 36-37；張・張 2000, 7-8〕。3月29日、民主活動家で鄧の独裁化を指摘した魏京生が逮捕された〔尾崎 1989, 12, 173-182〕。

翌日、鄧は務虚会で講話を行い、毛沢東から引き継いだ既定の対外政策の成功をこう強調した。

わが国のベトナムに対する自衛反撃戦の勝利は、国際反覇権主義の闘争におけるわが国の威信を大幅に高め、全国の人民の間で人民解放軍の威信を大いに高めた。……2年余りの間、我々は大量の外交工作を行い、四つの現代化を実現するために良好な国際環境を勝

ち取ってきた。毛沢東同志が晩年に我々のために打ち立ててくださった……（三つの世界論、「一条線」戦略などの）国際戦略原則は、世界の人民を動員して覇権主義に反対し、世界の政治力構造を変え、我々を国際的に孤立させようというソ連社会帝国主義の狂気じみたもくろみをぶち破り、我々の国際環境を改善し、わが国の国際的な威信を高め、計り知れない作用をもたらしてくれた〔鄧小平 1979, 2〕。

この講話で鄧はさらに中共の指導や毛沢東思想の堅持などを含む「四つの基本原則」を打ち出した。国内の民主化運動への弾圧が始まった。鄧がいかにか中越戦争の成否を重視したかは、その指示で魏京生が懲役15年の厳罰に処されたことうかがえる。魏は戦争に関する巷の批判を外国人記者に語ったかどで軍事機密漏洩罪を着せられた〔尾崎 1989, 17-30；『人民日報』1979a；産経新聞ウェブサイト〕。思想解放の潮流が中越戦争を経て国内秩序の混乱を生んだため、理論務虚会主催者の胡耀邦は悩み、会議を4月3日に切り上げ閉会した〔呉 2001, 9〕。

II 国際反共産主義運動の見直し

1. 中越戦争の衝撃

鄧は中越戦争の国際的成果を強調したが、それは現実にはアンビバレントであった。確かに新政権発足後まもなくの戦争は、国内政治の上では政治的凝集力を高める効果をもった。戦争遂行に係る国内の動員、志願兵の募集、帰還兵の凱旋パレードを通して、民心は文革以来久々に鼓舞され、対外的に設定された敵に対してナショナリズムが昂揚した。また鄧は軍内部の反

対を押し切って戦争を敢行することで自分の指導力を軍や国内に対して誇示することができた。中越戦争は新しい最高指導者としての鄧小平の威信を国内的に確立するための戦いであった。

しかしながらその国際的な成果はあやふやだった。第1に、中国は攻撃によってベトナムのカンボジアからの撤兵を期待していたとみられるが、これは実現しなかった。第2に、交戦相手がベトナムの二流部隊だったにもかかわらず、中国側は17日間に2万人の死傷者を出して苦戦した [Mann 2000, 100]。戦闘期間が短かったため中国軍が受けた打撃は限定的だったが、その機動力と国土防衛能力の低さは国際社会に露呈され、ソ連軍への抑止力にはならないことが示された [Tow 1980, 253-258; 川島 1990, 391-393]。

第3に、国際社会は必ずしも中国に好意的ではなかった。戦争前の言動からして、鄧は世界的脅威であるソ連に打撃を与えることで、各国からの支持を獲得して反ソ「一条線」を強化し、これを中国の現代化に役立てる目論見だったと考えられる。しかしベトナムへの一方的な攻撃が中国の侵略行為であることは否定できなかった。国連安保理は中国の攻撃に関する緊急討議を開始し、中国がベトナムへの対抗力として重視した東南アジア諸国も中国の攻撃に明確な賛意を表明しなかった。ヨーロッパの共産党や、中国のいういわゆる「第三世界」(発展途上国)からも批判的な声があがった [尹 2000, 74]。鄧は日米両国に開戦の事前説明を行っていたが、中国の対越攻撃が始まると日本政府はこれに強い遺憾の意を表明した [外務省 1979a]。

唯一中国に実質的な協力姿勢をみせたのが、中国と同様、ソ連のインドシナへの勢力伸張を

警戒するアメリカ政府であった。中越戦争の間、ブレジンスキー大統領補佐官はほぼ毎晩柴沢民駐米大使と面会し、アメリカの情報技術を用いて収集したソ連軍の配備状況を中国側に報告した [Mann 2000, 100]。中越戦争の乏しい成果に悩む鄧にとって、アメリカ政府からの支援は内政上重要な意味をもつただろう。ただしアメリカでは3月13日、議会で台湾関係法が可決され、4月10日には大統領の署名によって発効した。この法律は中国の対外的軍事力行使を強く警戒し、「平和的手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試み」をアメリカの重大関心事と規定し、台湾の自衛力維持のためにアメリカが「防衛的兵器」を提供することを約束した [USINFO.STATE.GOVウェブサイト]。

党内における鄧の求心力は一時的に低下した。「一条線」戦略にもとづく鄧の対外開放構想への挑戦を端的に示すのは、陳雲の指揮で経済調整が始まったことである。陳雲は西側からのプラント導入による性急な経済建設に前年から批判的であった [中共中央文献研究室 2000; 陳雲 1986, 211-214]。しかし陳雲の声は主流派指導者の賛意を得ず、12月から翌年1月にかけて海外企業と多くの大型プラント導入契約が結ばれた。中越戦争で中国の外貨需要は逼迫し、プラント契約の遂行に影響を与えたとされる [『朝日新聞』 1979b]。3月14日、陳雲は李先念とともに中共中央に対してバランスのとれた経済発展を求める書簡を送付し、国務院財政経済委員会の再建を唱え、鄧や華国鋒が推し進めていた急進的な経済計画に問題を提起した [陳雲 1986, 248-249; 中共中央文献研究室 2000, 240-244]。

3月21日から23日にかけて中共中央政治局は

経済調整問題を話し合った。初日、陳雲は現代化推進のため対外開放を行う方向性は肯定しつつも、前年夏の國務院務虚会以来の経済政策を厳しく批判した。「外国に借款するのはよい。中央がその決心をしたのは正しい。しかしいきなりそんなに多くを借りたらやっていけない。一部の同志は外国の状況だけをみて自国の現実をみていない。われわれの工業的な基礎は彼らには及ばず、技術力も彼らに及ばない」。陳は今後3年間を経済バランスの回復に当てるよう提起した [陳雲 1986, 226-231]。会議の最終日、鄧小平は陳の3年の経済調整政策を肯定し、国防計画の縮小を認め、プラント導入計画の縮小についても財政経済委員会の判断に委ねる発言を行った [中共中央文献研究室 2004, 497]。これ以降、中国は「調整、改革、整頓、向上」のスローガンを掲げ、重工業よりも農業や軽工業に重点を置いて国民経済の全面調整を行うことになった。7月には経済政策の立案機構として財政経済委員会が正式に復活し、陳雲が主任に就任した [田島 2002, 464]。

中越戦争を正当化した毛沢東の対外政策の理論的問題も浮上した。開戦前の1月、「一条線」強化のため、指導部は李先念副総理をタンザニア、モザンビーク、ザンビア、ザイール、パキスタンの5カ国訪問に向かわせた。ところがアフリカ諸国では中国の対外政策が批判された。中国はキューバから軍事顧問団を受け入れたアンゴラ解放人民運動 (MPLA) 政権をソ連寄りと判断し、対抗勢力のアンゴラ全面独立民族同盟 (UNITA) 側をアメリカとともに支持していた。オガデン地方をめぐるエチオピアとソマリアの紛争でも同様に、中国はキューバ傭兵を受け入れたエチオピアに反対しソマリア側に立っ

ていた。近隣諸国はアフリカの現実を踏まえずこのような判断を下す中国の態度を批判した [曲 2000, 450-451] (注12)。

最後の訪問先のパキスタンではイラン革命が話題に上ったであろう。中国は前年8月、中東へのソ連勢力の進出を防ぐため、革命の危機迫るイランへの華国鋒総理の訪問を実現させ、パフラヴィー王朝への強い支持を打ち出した。ところがイランでは12月に100万人を超す大規模な反政府デモが発生し、翌年明けに国王は亡命し、宗教指導者のホメイニ師が帰国してイラン革命が実現した。イラン新政権が自国の重要な転機にあたって旧国王を支持した中国に反発するのは避けられない情勢であった [Garver 2006, 57-59]。イラン革命はソ連を基準として世界を二分する中国の認識に大きな問題を投げかけた。ソ連への対抗を重視するあまり、中国は国際関係の複雑さを軽視し過ぎていたのではないかという疑問が指導部の間に喚起されたと考えられる。「主要敵」ソ連に対抗するために、ある外国の対ソ政策上の重要性やソ連への態度によって画一的にその国への政策を決めるやり方は、このころから内部で「以ソ割線」(ソ連による線引き)と呼ばれ批判されるようになる [曲 2000, 450-451]。

対外政策に関して、指導部の対応はまず対ソ政策の緩和を試みることだった。おりから1950年4月に発効した中ソ友好同盟相互援助条約の更新期限が迫っており、1979年初頭にはブレジネフ書記長がソ連側からはこれを破棄しないと声明していた。駐ソ大使館 (王幼平大使) に勤務していた馬叙生参事官によれば、大使館はこのころソ連に対する国内の雰囲気の変化を察知し、ソ連に同条約の不延長を通知するのと同時

に中ソ会談を10年ぶりに開催するよう国内に提起した。鄧は前年春にソ連の交渉申し入れを一蹴しており、大使館側はこれを政治的にかなり微妙な提案と認識していた。だがこの意見は受け入れられ、4月3日、中国はソ連に条約の不延長を通知し、同時に国家間関係の正常化に向けた話し合いを提起し、ソ連もこれに同意した [中共中央文献研究室 2004, 275, 497-498; 馬 2001, 62]。

対越攻撃への国際的な批判に対処するため、指導部は中国の対外的なイメージの向上を図った。1979年5月のワルトハイム国連事務総長の訪中に際し、「覇権主義への反対、世界平和の擁護」の2原則を中国の対外政策として強調したのである [『人民日報』 1979b]。覇権主義つまりソ連への反対は継続するものの、中越戦争で培われた好戦的なイメージを払拭しようとしたとみられる。これは外交上の新しいスローガンとなり、翌月以降広く報道されている。なお7月には、前年のイラン訪問を謝罪する華国鋒のメッセージがパキスタン大統領を仲介としてホメイニ師に届けられた [Garver 2006, 64]。毛沢東の「一条線」戦略を活用した鄧小平の対外開放構想は、その始動からほどなくして、経済面でも対外政策においても党内から調整を求められることになった。

以上のようないくつかの対応策にもかかわらず、中越戦争の後処理は指導部にとって依然として重たい課題であった。民主カンボジアの政権維持のため、中共はプロレタリア国際主義の義務を放棄し、国際共産主義運動を明確に断念することになった。第5期全国人民代表大会第2回大会が始まった6月18日、タイの副首相が北京で鄧小平と密かに会談している [中共中央

文献研究室 2004, 525]。鄧は前年11月にシンガポールを訪問したが、その際リー・クワンユー首相が鄧に東南アジアの共産党への支援を中止するよう苦言を呈したことがあった [Lee 2000, 598-600]。鄧はこれを受け入れ、タイ側との合意に達したとみられる。タイ共産党の幹部であったノッポーン・スワンパニチ (Nopporn Suwanpanich) によれば、同年中に北京で中共とタイ共産党との協議が行われた。中共はタイ共産党に、タイ政府に対する政策変更のため、雲南省からタイに向けて発信していた「タイ人民の声」放送を「やむなく」中断することになったと説明した。さらにベトナムのタイへの侵略という不測の事態に備え、政府への攻撃を緩め連合に備えるよう提言した [Wongtrangan 1984, 166 no.46]。6月末、姫鵬飛 (前外相、当時全人代常務委員会副委員長・國務院副総理・中連部部长) も、タイ共産党はベトナムの脅威に備えて政府と統一戦線を形成すべきと発言している [Chutima 1990, 65, no.10]^(注13)。

タイ国内に分散し、独自の通信手段をもたなかったタイ共産党や左派人士にとって、「タイ人民の声」放送は中共からの支援の要であった [Chutima 1990, 39-40]。6月末、それまでタイ政府への武装闘争を呼びかけていた「タイ人民の声」は急に主張を転換し、タイ人民解放軍 (タイ共産党) と政府が統一戦線を形成するよう呼びかけ始めた [BBC Summary of World Broadcasts 1979; Economist 1979]。放送は7月11日に停止された。タイ共産党は国内からモース信号や電波の弱いラジオ放送による情報発信を試みたが、政府の妨害の下、好ましい成果は得られなかった。タイではタイ共産党や中共、さらには社会主義に対する信頼が揺らぎ、政府

の左派に対する穏健策もあって [Chutima 1990, 40-43], タイ共産党の勢力は大きく縮小し, 1987年には壊滅した。

中共の対外政策はそれまで一貫してプロレタリア国際主義を掲げ, 国際共産主義運動の貫徹を謳ってきた。そのため建国後, 対外政策において国家と党の利害が錯綜する場合はどちらを優先するのかという問題が内在していた。毛沢東は党と国家の問題は別物であり, 両立させるべきと考えていた [耿 1998, 172-173]。しかしプロレタリア国際主義のために兄弟党への支援を貫徹すれば, 他国への内政干渉となり矛盾を生じる。中越戦争によって中共は国際共産主義運動と袂を分かち決意を固めたと考えられる。ゴスチャはこの戦争で, アジアの「国際主義」は完全に溶解したと指摘している [Goscha 2006]。

2. 国際共産主義運動の「総括」

5月, 米ソ間でSALT-II (第2次戦略兵器制限交渉) が実質的に妥結し, 世界的にはデタントの機運が高まった。中国では翌月の全人代で華国鋒総理が国民経済発展十カ年計画の修正と3年間の経済調整を行うことを公式に発表した^(注14)。7月7日からは外国駐在の大使らが集う駐外使節会議が開かれた。ここで講話を行った姫鵬飛は, 中越戦争によって中国の平和的な対外イメージが大きく損なわれ, 西側からの軍備など先進技術, および資金の導入に支障が出ている現実を認めた。そして状況改善のため, (毛の)「現在の情勢は天下大乱で, 乱れれば乱れるほどよい」などの極端なスローガンを停止し, 極端な民族主義の主張を排し, 平和的な姿勢を強調して外国からの信頼を勝ち取るべきと述べた^(注15)。姫はソ連共産党との和解の可能

性を否定しつつも [姫 1980, 73-86], 党内で国際共産主義運動の取り組みへの再検討が始まったことを次のように告白している。

党中央は現在, 十数年間ベトナムを支援した「反米救国戦争」の問題を改めて総括しているところである。これは認識を新たにし, 教育を新たにし, 現段階の国際主義の真の内容と意義について正確に評価することを目指している。……全国の大討論のなかで, 国際主義や革命は輸出できるかどうかなどの問題について意見が出されたが, これをわれわれは特に重視している [姫 1980, 74]。

この「総括」の存在は今もって公表されていない。しかしプノンペン陥落直前, 国内に召還された元駐越大使の楊公素は, 2002年に香港で出版した著書のなかで, かつての「同志」ベトナムを敵にまわした「教訓」を次の2点に整理している。第1に, 中国の指導者はベトナムの革命事業を中国と世界の革命の一環とみなして熱心に取り組んだが, これはベトナムの指導者には干渉と映り, そのナショナリズムを刺激した。第2に, 中ソ対立のため中国がベトナムに中ソの間での中立を許さず, 中国の「修正主義反対の極左思想」の受け入れを求めたため, 逆にその反発とソ連依存を招いた [楊公素 2002, 227]。

当時の「総括」には大別して2つの論点があったと思われる。第1に, ベトナム戦争を含む中国の国際共産主義運動への取り組みへの評価と党の対外関係 (党際関係) の望ましいあり方について, 第2に「一条線」戦略の是非についてである。状況的にみて, その後1年ほどは第1の点に関する作業がおもに進められたようだ。これには指導部がソ連に対して依然強い警戒心

を抱き続けていたことも関係していよう。

9月末に葉剣英全人大常務委員長が行った建国30周年記念スピーチは、この「総括」の初歩的な成果を反映している。対外政策に関する部分で、葉は各国の解放運動への支持を依然表明したものの、単に「国際主義」を遵守すると述べた。かつての「プロレタリア国際主義」と比べると階級性を重視する姿勢が明らかに後退している。また葉は、毛の「三つの世界区分に関する戦略思想」(傍点筆者)の遵守を誓った[葉 1979]。これまで「理論」と呼んでいたものを「戦略思想」に切り替えることで、毛の絶対性は否定され、より柔軟な対外認識と政策運営が図られた。

中共の苦悩をより直接的に表明したのは、中連部常務副部長の李一氓である。李は10月初めに中共中央党校と軍事学院で連続して国際共産主義運動に関するスピーチを行った。李はこれを個人的見解とするが、特に後者で行った報告はかなり広い範囲の高級幹部に配布されており、実際には中央指導者の認可を経た中間報告的なものであったろう^(注16)。その要約は次の通りである。

共同の綱領をもち、共同の目的のために共同して行動をとる国際共産主義運動は、中ソ論争と文革を経て真の意義を失った。中ソ論争はいつの間にかイデオロギーを超越して主権・ナショナリズム論争になり、資本主義国では国家としての集団性が各国の共産党のあり方を制約している。国際関係においてはイデオロギーよりナショナリズムが大きな作用を果たしており、マルクス・レーニン主義では現在の現実の問題は解決できない[李 1979, 1-10]。

文革は国際共産主義運動にも対外政策の面で

も有害だった。中国は外国の革命に口を出すべきではなかったが、海外に造反派が生まれ国際的な影響が拡大してしまった。各国の社会主義への移行の道は異なるという現実にもとづいて、これまで「修正主義」と批判してきた西側諸国の共産党主流派とは、非主流派からの批判を恐れず関係改善を進めるべきだ。毛主席は「党は党の関係、国家は国家の関係」と述べたが、実際はそう簡単ではない。これまである時は党の関係を妨げて国家関係を優先し、あるときは逆であった。この矛盾を解決しなければならない[李 1979, 5-7, 15-18]。

李は対外関係におけるイデオロギーの有用性を明確に否定し、国際関係において国家(主権国家)の要素が党の要素に超越する現実を認めた。これはそれまでの中共の対外認識の前提を覆す見解である。国際共産主義運動の経験の総括過程で、中共は国際関係における国家主権の重要性を再発見したことになる。ただし李は同じスピーチのなかで、ソ連との関係改善を求める党内意見に強烈に反対している。李によればソ連は中国に現実の軍事的脅威を与え続けており、中ソ問題は「民族の生存の問題」である[李 1979, 10-15]。つまり中ソの和解は、ソ連が階級の敵だからではなく、中国の安全保障という極めて現実主義的な理由から不可能というのである。ここではソ連と敵対する理由付けが大きく変化してきたことに注目したい。なお李報告直後の17日からは、王幼平代表がモスクワで中ソ国家間交渉を開始しているが、中国側はその成果にもともと期待していなかったとも考えられる。

このように1979年10月の段階では、中共は国際共産主義運動を実際の行動だけでなく理論的

にも見直し、主権国家を軸にその対外政策の再構築を図り始めていた。毛沢東理論の妥当性について指導者レベルではすでに否定的な意見が提起されていた可能性がある。しかし同時に彼らはこの問題に慎重に対処せざるを得なかった。国内では毛沢東の威信低下による中共の正統性の動揺、国際的には各国の共産党・組織への影響拡大が懸念されたからである。李一氓報告と同じころ、北京市で一部の大学等が国際共産主義運動史に関する討論会を開催した。討論会では知識人の側から鋭い批判が噴出したとみられる。党の内部資料を集めた中共天津市委員会党校の『内部参関資料』第4期号（総第56期、1980年1月25日）には、この討論会の概要がいったんは掲載されたが、その後「通知」によって回収された。また党中央は1979年8月と80年1月に、対外工作の機密を守れ、党中央の決定には従え、反対意見は定められた場と形式でのみ討論せよと通達した〔中共中央文献研究室 1982, 252；鄧小平 1980, 20〕。影響の拡大を恐れ、指導部は対外政策に関する討論を高級幹部レベルに限定した。

3. 党際関係の修正

国際共産主義運動に対する認識の変化を受け、1980年からは党際関係のあり方が急速に整理された。最初の取り組みは、1960年代初めに国際反修正主義論争で舌戦を交えたイタリア共産党との関係だった。

中共は国際反修正主義論争のなかでユーゴスラビアと対立したが、晩年の毛沢東は「一条線」戦略の必要から同国との国家間関係の改善に意欲をみせた。1978年3月の李一氓らのユーゴ視察を踏まえ、中共は同国との関係をさらに強化するため、同年6月にその共産党（ユーゴ共産

主義者連盟）との関係を復活させた〔楊元格 1992, 332-333；『中華人民共和国日史』編委会 2003a, 177-178〕。李はこの前例を踏まえながら党際関係全体の整理に当たった。1980年3月から6月にかけて、中央の指示により、国際共産主義運動の現状を中心に「一部の重大な国際問題に関して系統的な研究を行った」のである〔朱他 2002, 36〕。

李は1979年初めには中央の同意を得て呉学謙副部長をイタリアに派遣し、やはり国際反修正主義論争中に激論を交わしたイタリア共産党と内部接触を始めた〔王・朱 1992, 374-376〕。前年春にはイタリアの武装過激派「赤い旅団」が起こしたモロ元首相の誘拐・殺人事件で中国の極左思想の影響が指摘されていたため〔『人民日報』 1978〕、共産党主流派と関係を改善して汚名返上を目指す目的もあっただろう。水面下の折衝を踏まえ、1980年4月、イタリア共産党のベルリングエル総書記が訪中し、両党関係は14年ぶりに修復された〔朱他 2002, 34〕。このとき鄧小平は過去の論争で中国側にも非があったことを認めた〔中共中央文献研究室 1982, 602〕^(注17)。『人民日報』は、双方の指導者が「完全平等・独立自主・相互尊重の基礎の上に正式に両党関係を回復させた」と報じた〔『人民日報』 1980b〕。1982年9月の「独立自主の対外政策」の提起に際しては党際四原則が盛り込まれているが、これらはそのうちの3項目にあたる。

党際関係の整理にあたってもっとも議論されたのは、四原則の残りの1項目、「内部事務への相互不干渉」だったようだ。1980年5月31日、鄧小平は胡喬木、鄧力群と会った。後述するようにこれは「歴史決議」起草作業の一環であっ

た可能性が高い。この時鄧はユーロ・コミュニズムの問題に触れながら党際関係に関しこう言及している。「ひとつの党が外国の兄弟党の是非を評価する際、しばしばすでにできた公式やある種のステレオ・タイプのな方案にもとづくが、現実はこちらがうまくいかないと証明している。各国の党の国内方針や路線が正しいか間違っているかは、その国の党とその国の人民が判断することだ」[中共中央文献研究室 1982, 601]。

国際共産主義運動は国境を越えた同志間の闘争を前提とし、互いの事情への干渉はその本質に関わる問題だったが、国際反修正主義論争への反省を経て、鄧は党際関係が国家間の壁を越えられないと認めた。この談話記録は党内に広く配布され、中国はソ連を含めた外国の兄弟党が修正主義的かどうかについて論評を差し控えるようになった。その後中共はスペイン、ギリシャなどのヨーロッパ共産党とも関係修復を進めた。

アジアの兄弟党との関係は、現地の革命運動への直接的インパクトの大きさから慎重に策が練られた。前述したタイとの関係修正の後、最初に着手されたのはビルマとの関係であった。同国への大使経験がある李一氓は、1980年9月、鄧の特使として同国を訪問し、ネ・ウィン大統領に直接、ビルマ政府とビルマ共産党との和解交渉の手助けを申し出た。翌月、ネ・ウィン大統領が北京を訪れ、ビルマ共産党主席と会見し、双方は代表団を派遣して平和交渉を行うことで合意した[朱他 2002, 35; 蔣 2002, 41]。

以後、中共は東南アジアとの関係では平和共存五原則を突出させて、つまり国家間関係を党際関係に明確に優先させて関係を処理することとし、現地の兄弟党とは物理的にも精神的にも

距離を置いた[張香山 1992, 27]。1981年2月のタイ訪問で、趙紫陽首相は次のように言及している。「われわれとASEAN諸国の共産党との関係は、主として政治的、道義的なものである。われわれは、これらの国の共産党との関係がわれわれとASEAN諸国との友好協力関係の発展にひびかないようひきつづき努力したい。……われわれは従来から、革命の輸出に賛成していないし、他国の内政への干渉にも反対してきた」^(注18)。また8月には『人民日報』がシンガポールのリー・クワンユー首相の厳しい発言を紹介した。「自国の人民により良い社会制度とより良い経済生活をもたらすため、共産主義や共産党を必要としているASEANの国は一国もない。どのASEANの国の政府もみな、外部の援助や干渉があるせいで自国の共産党は脅威になっていると確信している」[『人民日報』1981b]。このようにして、鄧は中共の対外支援に関するリーのかねての苦言を受け入れたのである。

国際共産主義運動の放棄と兄弟党間の相互不干渉を前提とすれば、党際関係にもはやイデオロギーの同一性を求める必要はなかった。このころから党際関係は国家間関係の補強に活用され始める。1980年7月、中連部は中央に社会党との交流開始を提案し認められた。翌年2月にはフランス社会党からミッテランが訪中した[朱他 2002, 35]。大統領に当選するわずか3カ月前である。以降、中連部の交流対象は全世界の各種政党に広がった。

4. 「一条線」戦略の揺らぎ

中国で国際共産主義運動が放棄され、国際反修正主義論争への関与にも一定の反省がなされたことで、イデオロギーの面でソ連と対立を続けなければならない理由は弱まった。そこで浮

上するのが、ソ連への反対を対外政策の中心に据え、その対抗勢力を団結させて国際的なソ連封じ込めを図る「一条線」戦略が適切かという問いである。前述したように、「一条線」はすでにアフリカ、イラン問題などで妥当性が疑問視されていた。また中越戦争で国際社会が中国への明確な支持を打ち出さなかったことで、団結の実行可能性の問題も露呈していた。だが鄧小平はあくまで対外政策の軸をソ連との対抗に据えることにこだわり、ソ連のアフガン侵攻もあって、「一条線」戦略は当面継続された。ただしこの戦略の前提となる世界情勢への認識は、中国の国際社会への理解の深まりとともに変化を続けた。

1979年12月の「当面の国際情勢の若干の問題とその展望」と題する党内文献は、日本・西側諸国との「一条線」形成の困難について触れている。「中国は彼ら（第二世界）との連合をさらに一歩発展させ、ソ連の覇権主義反対の統一戦線を強化することを望んでいる。しかし今の段階では中国の反覇権統一戦線結成のスローガンを頻繁に叫ぶことなく実際の工作を地道に進めることに重点を置くべきである。……朝から晩まで反覇権統一戦線結成を叫べば彼らは恐ろしがり、やろうとしない」[高木 1983, 62]。

つまりこの段階で中国は、「一条線」の形成の難しさを認識しながら、対外的な態度を穏健化させることで西側諸国との団結を維持しようとしていた。これは同月の大平首相の訪中でも確認できる。大平に対し、鄧はベトナムにおけるソ連の基地建設が日米両国に脅威を与えていることを熱心に説明した [外務省 1979b]。外務省の中国課は、このような中国の主張には変化はないが、「むしろその表現が一昔前の絶叫調

ないしいつばなし風から、冷静な説得調と言いうるまでに変わってきた」点に注目している [外務省中国課 1979]。

年末のソ連のアフガニスタン侵攻は、「一条線」の継続を唱える鄧らの勢力にとっては久々の追い風であった。アフガニスタンでは1973年7月のクーデターによって内政が不安定化していた。1979年9月、アミン首相の勢力がソ連に近いタラキ革命評議会議長を暗殺したことで、ソ連は同国に武力攻撃を開始し、アミン新政権を転覆させた。12月31日の『人民日報』の社説は、これを11年前のチェコスロバキア侵攻に続くソ連の軍事干渉、ベトナムのカンボジア侵襲と「全く同じ手段」と位置づけ、ソ連の拡張姿勢への警戒を世界に強く呼びかけた [『人民日報』 1979c]。西側諸国も一斉にソ連を非難した。アメリカはSALT-IIの批准を延期し、ソ連への食糧輸出を凍結し、米ソ関係は再び冬の時代を迎えた。

1月上旬、アメリカのブラウン国防長官が訪中した。ソ連のアフガニスタン侵攻を経て、カーター政権は中国に対して防衛レーダーや通信機器など非殺傷性の軍装備品を提供する決定に踏み出した [Mann 2000, 110-111]。ブラウンとの会見で鄧は「ソ連の覇権主義的政策とグローバルな拡張主義政策はあれその要素でなんら変化するようなものではない」とその悪質性を改めて強調し、「米中両国は世界平和の擁護とソ連の覇権主義への対抗のために地道に助け合っていかなければならない」と両国間の戦略的協力を唱えた [『人民日報』 1980a]。米ソのデタントの進展によってソ連を仮想敵国とする米中間の「暗黙の同盟」関係はしばらく後退していたが、この訪中を境に状況は一転した。中国は

アメリカの偵察衛星の情報など先進的な軍事技術の恩恵を受けるようになった [Mann 2000, 111]。米中両国は軍事関係者の頻繁な相互訪問を開始し、秋にはソ連の核実験監視のための2施設を新疆に建設するなど、軍事協力を急速に深めた [謝 1995, 2]。

1月16日、鄧は「80年代の三つの任務」と題する講話を行った。これにはソ連への対抗がいかに重視されていたかが明らかである。鄧は「国際的事務のなかで覇権主義に反対し、世界平和を擁護していくこと」を祖国統一と経済建設と並ぶ「80年代の三つの任務」に位置づけ、こう述べている。「80年代が危険な年代になるということは全世界が予測している。……覇権主義への闘争は、ひとつの深刻な任務として、初めから終わりまでわれわれの国家と全国の人民の日程に上り続けるだろう」 [鄧小平 1980, 1]。

中越戦争後にやや勢いを失っていた「一条線」戦略は、米中関係に大きな進展がみられたことで再び活力を得た。だがその一方、党内の国際情勢への認識には徐々に変化が生じ始めていた。これには国際社会との交流の増加が影響しているようだ。1980年春、華国鋒の前年秋のヨーロッパ訪問に同行した新華社国際部主任、陳伯堅のスピーチが、かなり広い範囲の幹部に配られている。陳は従来の「一条線」戦略の正しさを肯定する一方、国際的な団結を達成する難しさをこう告白している。中国は経済力が小さいため、欧米諸国が売ろうとする軍事・科学技術製品を購入できず、あるイタリア人は中国の30倍の貿易量をもつソ連の意見を無視できないと指摘した。「覇権反対の事業を推し進めようとしても、われわれに今できるのは声を高くして訴えることだけで、相手に示す能力が何かある

わけではない。……国内的にいても、われわれの人民の生活は長い間改善されておらず、今後この状況を続けていくわけにはいかない！」 陳は当面の間、覇権主義反対より経済発展に努力することの方が中国にとって重要と示唆している [陳伯堅 1980, 18-20]。

1978年の段階で「一条線」戦略は鄧小平による対外開放の始動を理論的に正当化する重要な役割を担っていた。しかしこのころには改革開放による経済建設は規定路線として定着しつつあった。「一条線」の理論的重要性は著しく低下し、少なくとも短期的にみて中国にそれを実現する能力はないとみなされ始めていたのである。

さらに5月27日には前述の宦郷が所属する社会科学院の院長・胡喬木を通して中央に報告書を上げた。宦は直前に日本や英国を訪問し、そこで接触した先進諸国の各界人士の国際関係に対する考え方を紹介することで、「一条線」戦略の継続を次のように強く批判した。これらの国のカンボジア問題やアフガン問題への対応策から見て、先進諸国ではソ連に対する妥協主義が渦巻いている。アメリカと日・欧の信頼関係は相当低下しており、西側の経済は当面好転の見込みがなく、これらの国の間の対立は今後激化する。また（指導部の従来の認識と異なり）先進諸国は実際にはソ連だけでなく中国の強大化をも恐れ、中ソ間に過度の対立も和解もないくらいが適切と考え、台湾、ベトナム、東南アジアに対中牽制力を育てようとしている [宦 1994, 647-650]。

つまり宦は、先進諸国の対外認識の現状を指摘することで、先進諸国間、また中国と先進諸国との「一条線」上の団結に世界平和維持の希

望を託し、「一条線」にもとづく先進諸国の対中協力を中国の現代化に役立てようとする構想に現実味が欠けていると問題提起したのである。だがこの報告書は、状況認識では中央から一定の承認を得たものの、ソ連の対外拡張の継続を理由に「一条線」戦略の修正は行われなかった〔宦 1994, 711-712〕。

様々な問題提起にも関わらず「一条線」戦略が堅持されたのは、かねてこれを推進していた最高指導者鄧小平の強い意向とみるのが自然である。鄧は5月5日のギニア大統領との会談で、自ら7回モスクワに足を運んだ中ソ論争を回顧し、「論争の発端はソ連が中国をコントロールしようとしたことだ」とソ連を批判した。その上でソ連が世界の安全保障に脅威を与えていることを強調し、「今の選択は、みなが連合して立ち上がり、アフガニスタン問題とカンボジア問題でソ連の覇権主義を押さえ込むことだ」と、従来の「一条線」戦略の継続を唱えた〔中共中央文献研究室 1982, 588-590；外交部檔案館 1998, 226〕。

III 「歴史決議」と第三世界への接近

1. 「歴史決議」の起草と対外認識の動揺

1980年2月下旬、中共第11期五中全会が開かれ、汪東興、姫登奎など華国鋒を除く「すべて派」の主要メンバーが重要ポストから追放された。また再建された総書記ポストに胡耀邦が就任して次世代のリーダーとしての立場を固め、文革で鄧小平とともに失脚した故・劉少奇国家主席の名誉回復が実現した。経済面では3月に中央財經領導小組（趙紫陽組長）が再建され、経済政策の立案機構として前年7月に設立され

た陳雲らの國務院財政經濟委員会に取って替わった。こうして「すべて派」がほぼ退陣し、陳雲の勢力も後退した〔田島 2002, 470-471〕。鄧小平のグループが党と国家の重要ポストを占め、党内の指導権を固めたことには、前述したような米中関係の好転が影響した可能性もある。このような党内情勢のなか、鄧は3月から「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」（歴史決議）の起草作業に取り掛かった。

鄧小平は作業の目的をこう簡潔に表現している。「過去を総括するのは、みなを団結一致に導いて前を向かせるためだ」〔鄧力群 2005, 246〕。つまり毛沢東の歴史の評価を確立することでその功罪論争にピリオドを打ち、中共の権威を再度確立し、人々を国家建設に再び邁進させる狙いであった。しかしこの過程で、中国に10年の動乱をもたらした文革、さらには建国以来の中共の成果をどのように評価するかが再び問題化し、対外政策を左傾化させ文革をもたらした要因としての国際反修正主義論争に注目が集まった。討論は毛沢東の対外政策の延長として行われていた既定の対外路線をも批判し、これを受けて同年末には「一条線」戦略が放棄されることになる。

「歴史決議」の起草は内政の必要であったが、それをどのように記述するかは外交とも密接に関連する問題だった。前述のように毛沢東時代には革命に向けた世界情勢認識にもとづいて国内政策が決定され、外交と内政は理論的に関連付けられていた。「九評」を頂点とする国際反修正主義論争は文革の重要な要因とみなされており、しかも論争によって始まったソ連との対立は依然継続中だった。国際反修正主義論争への取り組みは、「歴史決議」推敲の過程で再び

党内討論の対象となり、既定の対外路線の批判につながった。だが対外政策における毛と鄧の連続性が議論の方向を制約した。対外政策の転換は最高指導者となった鄧の威信に関わる問題であり、指導部はこれに慎重に対応した。

3月19日、鄧は作業責任者となる胡耀邦、執筆グループのリーダーの胡喬木、メンバーの鄧力群を集め、起草作業の原則を話し合った。鄧は今後も毛沢東思想を掲げていくことの重要性を強調しながら、毛の評価問題には左派党をはじめ国際的な関心が高いことに注意を促した [中共中央文献研究室 1982, 543; 中共中央文献研究室 2004, 609-611]。こうして作業は毛沢東の罪より功の面を強調する原則に則って始められた。最初の草稿は7月には完成し、書記処会議で基本的な承認を得た [鄧力群 1981a, 30]。8月後半の中央政治局拡大会議では、各専門グループ(小組)がそれぞれの観点から草稿に批判を加えた [中共中央文献研究室 2004, 668]。なお筆者のインタビュー(2002年11月)によれば、この専門グループのなかには外交問題のグループもあった。

ここにいくつかの国際的な事件が重なり、中国の対外認識は大きく動揺する。7月、親台派として知られ、台湾との外交関係の回復を唱えていたロナルド・レーガンがアメリカ共和党の大統領候補に指名された。8月、『人民日報』はレーガン候補を批判する論評を多数公開し、鄧小平と黄華外相は訪中したブッシュ副大統領候補に強い懸念を表明した [中共中央文献研究室 2004, 667-668]。ポーランドでは、7月から9月にかけて労組「連帯」が全土でストライキを展開した。中国の指導者は1956年、68年のようなソ連の東欧への武力干渉を警戒する一方、

自国でも経済問題を契機に社会不安が爆発する可能性を懸念した [胡喬木 2002, 287-290; 国分 1992, 46-47]。中国は「連帯」運動に支持を表明せず [中嶋 1982, 168]、ソ連も武力干渉を行わなかったため、この問題をめぐる両者の意見は囚らずも一致することになった。中国の指導者たちは、米中の「暗黙の同盟」関係の進展に貢献した共和党の候補から内政干渉的な発言を受け、ソ連の意外に自制的な姿勢を目の前にして、大きく困惑した [『理論動態』 1980, 12]。

さらに中国側の理解を苦しめたのは9月からのイラン・イラク戦争である。1979年11月、反米姿勢を強めるイランでアメリカ大使館占領事件が発生し、アメリカをはじめ西側先進諸国は暫定政権の国際法違反を強く非難した。しかし中国はイランがソ連と結ぶことを強く警戒し、1980年からイランに急接近し、5月にはユーゴスラビアのチト大統領の葬儀に際して華国鋒とイラン外相との会談を実現させていた [Garver 2006, 66-68]。

冷戦史研究の権威、ウェスタッドはイラン革命の世界史的意義を次のように表現している。「イスラームは、第三世界自身を中心に据え、西側の(資本主義と共産主義の)双方の近代化の試みを攻撃しうるイデオロギーを提供」し、第三世界中心の非同盟運動の新たな形として登場した(括弧・傍点ママ) [Westad 2005, 295]。ソ連への追従か反対かという二項対立を前提とした毛沢東の対外政策は、どちらにも分類できないイスラームが国際政治の新たな勢力として浮上するとほどなく行き詰った。イラン・イラク戦争で米ソはともに戦争を仕掛けたイラク側に好意的な立場をとったが、中国は「武力衝突は(両国の)共通の敵に有利なだけ」とする一

部のアラブ国家の見解を『人民日報』上に紹介するに留まった [林 1980]。

2. 四千人大会

10月中旬、「歴史決議」は俗に四千人大会と呼ばれる高級幹部の「空前の大討論」の過程に入った。ここで文革への評価が重要な論点として取り上げられたことは間違いない。現在公開されている断片的な資料からはさらに、大会では文革の起因としての国際反修正主義論争、またその後の中ソ対立についてもかなり議論がなされ、これが中共の国際情勢に対する認識転換へのひとつの動因となったことが強く示唆されている。

10月12日以降、「歴史決議」の草稿が全国4000人の高級幹部に配布された。これに当時中央党校で学んでいた1500人あまりの幹部が加わって四千人大会が開催され、11月下旬までの間、草稿に関する党内意見が幅広く集められた [鄧力群 2005, 252]。

大会の討論内容を直接示す資料は公開されていないが、討論の責任者と鄧小平とのやり取りから大会の様子をうかがうことができる。10月25日、鄧小平は討論を率いた胡耀邦や胡喬木と、毛沢東の評価問題、情勢判断の基礎となる戦争可能性の見積もりの問題について話し合っている。毛沢東への評価問題について鄧は「そのような異常に緊張した戦争の環境において、内部に悪人を発見し、警戒を強めるのは必要だった。……客観的にいって、環境は本当に緊張していた」と述べ、文革の発動に至る中国政治の左傾化を外部要因から正当化している [中共中央文献研究室 1982, 549-550]。この発言には当事者として中ソ間の緊張の原因が中国側にあることを認めたくないという鄧の姿勢が垣間見えるが、

他方で中ソ論争をどう評価するかという問題が大会で議論されていたこともうかがえるのである。

ソ連の脅威の大きさを測る戦争見積もりの問題は、過去についてのみでなく極めて今日的な課題として認識されたようだ。かつて中ソ論争は武力衝突に発展し、国家の資源は経済建設ではなく国防に優先的に配分された。つまりこれは中国が今後経済建設にどれだけ力を注ぐことが許されるかという内政上の問題でもあった。大会では指導部の戦争可能性への見積もりが高すぎるという指摘があったようだ。25日の話し合いで、鄧は世界大戦の到来はなお不可避としつつも、「(米ソ) 双方の戦略的配置がまだ完成していない」ため、戦争がそれまでの想定より長い間起きそうもないことを認めている。以上の鄧の発言記録は、「歴史決議」の草稿に対する鄧小平の意見とともに、11月1日に中央政治局委員と書記処書記、さらには大会の各組責任者に配布された [中共中央文献研究室 2004, 685-686]。

11月6日には、胡喬木が大会の修正意見を踏まえ、起草グループを代表して鄧と中央政治局に書簡を送っている [中共中央文献研究室 2004, 689; 胡喬木 2002, 295-299]。この書簡には、大会で国際反修正主義論争について議論がなされ、中ソ関係の悪化について否定的な観点が提示されていたことが示されている。胡はこう認めている。

国際反修正主義問題は、限定的な範囲で慎重に一段落書くべきです。書かなければ「文化大革命」の説明が難しくなりますし、……完全に触れないと世界の世論はこれが意図的に覆い隠されたのだと認識するでしょう。個

人崇拜反対への批判，平和共存への批判，ユーゴ共産党とイタリア共産党への批判，また「文化大革命」の間にいくつかの問題において毛沢東思想と「文化大革命」を擁護するかどうかで線引きしたのではないかということ，これらについては短い適切な言葉で誤りを正さねばなりません [胡喬木 2002, 295-299]。

胡喬木の書簡は，間接的な表現ながら中ソ論争の論点や「以ソ劃線」の問題点に触れている。毛沢東の責任問題と絡め，大会ではそもそも中国はなぜソ連と論争し，今も対立を続けているのかという問題を「歴史決議」で取り上げるよう，多くの幹部からの要請が提示された可能性が高い。同年前半までに中共は国際反修正主義論争への取り組みを総括し，党際関係の整理を行って兄弟党との関係改善を図っていた。しかしそのなかでは，過去の国際反修正主義論争に対する中国側の認識は公式には表明されず，また問題の核心としての中ソ論争についての評価，そしてソ連との対立継続の是非は棚上げされてきた。大会の議論はこの点を突いていたとみられる。

鄧は胡の書簡を政治局に転送した。11月10日から12月5日にかけて開催された政治局会議は党内多数派の意見にもとづいて胡の意見を承認した [中共中央文献研究室 2004, 689]^(注19)。

3. 「一条線」の否定とプラント契約の破棄

改革開放の始動にあたって，鄧は毛沢東の階級的理論，三つの世界論に依拠した「一条線」戦略を強調し，西側先進国との政治・経済的な団結を強化し，これらの国への対外開放を進め，高まるソ連の脅威を抑止しながら中国の経済建設を進める構想を打ち出した。しかし「歴史決議」の議論の高まりとほぼ並行して，中国の指

導部はこの初期の対外開放構想を大きく修正していくことになる。

四千人大会での討論と同じころ，実務者の側からも対外政策に関する詳細な意見書が提出されていたようだ。関係者の証言に若干のずれがあり，時間的にはやや不正確だが，中連部の李一氓常務副部長は1980年半ばから81年初頭にかけて部内に専門グループを組織して国際問題を研究した。その成果は「討論稿」として6回にわたって中央に送られた。グループのメンバーによると，その内容は①世界革命の形勢，②国際共産主義運動大論戦，③ヨーロッパ国際主義運動，④「三つの世界区分」とその問題，⑤ソ連経済発展状況およびその前景，⑥新しく建設された左派党と組織の状況，⑦われわれの工作の経験と教訓，などであった [兪 2002, 85; 朱他 2002, 36]。

この「討論稿」については，李と個人的に親しく，すべての原稿に対して意見を求められた何方（社会科学院日本研究所所長）が後に詳しい説明を行っている。何によれば，三つの世界論とそれに依拠する「一条線」戦略については，李は1970年代から独自に考察を始めていた。李が「討論稿」で示したのは次のような考えであった。第1に，三つの世界論はソ連に反対したいという中国の主観的随意性によって世界を分けただけで，客観的な理論として成立しない。ソ連に賛成するかどうかで友敵を分ける「一条線」戦略は，中国を国際的にかなり孤立させており，改革開放を行うなら変更しないわけにはいかない。第2に，中国はかつて非現実的・教条主義的に戦争の危険を強調してきたが，いつか戦争は起きるといい続ける限り人々をしっかりと建設に向かわせることができない。戦争の

見積もりは徹底的に緩和すべきである。何の説明によれば、第1の点は比較的すぐ中央に受け入れられ、以後正式な文書や講話のなかでは三つの世界論に言及しないよう定められた。しかし第2の点に関しては、中央の認識が徹底的に改められたのは1980年代半ばであった〔何 2002, 51-52〕^(注20)。

後世の中連部では、鄧は李と親しかったためその意見を聞き入れたと語られている^(注21)。李が鄧に実際どれだけ影響力をもっていたのかは不明である。ただしこのころ党中央が「一条線」を断念し、またソ連との対立をイデオロギー対立ではなく主権国家間の力のぶつかり合いとする見方を肯定したことはほぼ間違いないであろう。中連部の幹部で、「歴史決議」の起草に関わっていた兪邃は、その作業の過程で鄧の中ソ対立への認識が「階級的」理論から切り離されたことを次のように示唆している。

（鄧小平は歴史決議の制定を取り仕切るなかで）わが党の、いまだかつて動揺したことの無い独立自主の決意、どのような外来の圧力を前にしても屈服せず何者をも恐れない精神を、十分に肯定した。まさに独立自主原則を堅持するための長期間の闘争の基礎の上に、鄧小平同志を核心とする党の第二代の指導者集団は党際関係の四原則を総括し提起したので〔兪 1997, 92〕。

中ソ論争・中ソ対立の歴史が回顧され、ソ連との長年の対立は党内ではソ連の中国に対する主権侵害への抵抗という面から正当化が図られた。つまりソ連の圧力に抵抗した「独立自主」の対外経験が強調されたのである。これ以降、中共は国家主権の重要性を前提とする近代主権国家体制に全面的に寄り添っていく。

当時の中共の認識転換には不明な点が多く、全体像の解明は現時点では困難である。後述するように当時の国内経済の混乱が一因になった可能性もある。ただし中国が取り立てて大きな国際的事件に関与していない状況の下で、おそらくは国内情勢の展開を動因として、世界情勢に関する認識転換がもたらされたことは注目に値する。

鄧は少なくとも10月30日までは「一条線」戦略にもとづく対外開放構想を基本的に維持していた。オランダの首相との会見で「現在の国際情勢はまさに雨風が揺れ動くように不安定だ。中国、日本、ヨーロッパ、アメリカおよびこの一条線上の第三世界の各国が協力、協調して行動することが求められており、またこれは共同の認識的な基礎の上でのみはじめて可能なのだ」と言及している〔中共中央文献研究室 2004, 686-687〕。しかし11月前半を境に鄧小平の対外認識は変化し、同様の発言はみられなくなった。同じころ、胡喬木は陳雲と2度にわたって「歴史決議」の起草問題を討議し、毛沢東の責任問題などについて話し合っている。11月から12月にかけての政治局会議を前に、鄧小平、陳雲、胡喬木の三者の間で緊密な意見交換がなされたと推測される〔中共中央文献研究室 2000, 260-261〕。

鄧は15日には、クリスチャン・サイエンス・モニター紙の取材で、中ソ関係について「中ソ論争は始まったところはイデオロギー面での問題だったとしても、後にはイデオロギーを遥か遠くに超えてしまった」と言及し、主権国家としての立場からソ連との対立はやむをえないと指摘している〔中共中央文献研究室 2004, 691〕。24日のスペイン共産党代表団との会見では、党

際関係について、「いずれの国の事情についても、その国のマルクス主義者と共産主義者が自分で判断」すべきだが、この原則に関する「われわれの自覚はかなり遅かった」と述べ、兄弟党との関係にも国家間関係が優先する原則を改めて認めている[中共中央文献研究室 2004, 692]。

11月18日の『内部参関資料』には、宦郷が6月にハルビンのソ連経済討論会で行った報告が急遽公開された。報告は国際関係を主要国家間の力のバランスで成り立つものと捉え、毛沢東の三つの世界論を階級的観点ではなく当時の国際関係の現実にもとじて正当化した。米ソ間でソ連が攻勢にあった当時、ソ連と力の均衡を保てるのがアメリカのみであったから毛沢東は「一条線、一大片」を唱えたのであり、状況が変化すればその判断は変わり得ると強調した。また日本や欧米の現実を指摘し、現在これら各国には中国と団結しようという意思はないと指摘した[宦 1980, 9-16]^(注22)。つまり三つの世界論にしる「一条線」にしる理論的に絶対ではなく、限定的な国際情勢の下で有効であるにすぎないというのである。

「歴史決議」討論を経て、国際関係をイデオロギーではなく国家間の勢力均衡から捉える見方が整理されたことで、毛沢東の三つの世界論と「一条線」戦略の絶対性は否定され、それに依拠した鄧の対外開放構想は理論的に突き崩されることになった。これを端的に示すのが西側先進国との団結の象徴とされていたプラント導入契約のキャンセルである。11月26日、ルーミア総理との会見で鄧は次のように言及し、ソ連を世界的な脅威とみなして「一条線」戦略を推進するなかで西側先進国からの経済的協力の獲得に舞い上がっていた過去を反省している。

「(1976年に)『四人組』を打倒してからの2年間、われわれは教訓を受けた。自分についてはっきりとした見積もりや判断ができず、盲目的なところが大きく、経済建設のバランスが著しく損なわれていたのに認識が足りなかった。…外国人がわれわれに金を貸そうとしていたのは、彼らが金儲けをしたかったからだ。われわれにはこの面での経験が乏しく、導入するプロジェクトや技術について理解が足らず、たいへん盲目的で、危険な状態にあった」[中共中央文献研究室 2004, 694]。年末から1981年初めにかけて、中国は国際的な慣例を破って78年に契約した21件の大型プラント導入計画の中止を次々と公表した。

確かにこのころ、11期三中全会以来の経済改革が景気の過熱を生み、財政赤字やインフレが深刻化し、中国国内に大きな不安感を与えていた[田島 2002, 480-481; 上野 1990, 7]。大型プラント導入計画は「金食い虫」として再び批判の対象となり、1980年夏の人事異動で経済テクノクラートが台頭すると、9月4日の第5期全国人民代表大会第3回会議では宝山製鉄所建設に関する質問書が提示されていた[陳錦華 2007, 166-168]。ただしその後の経緯からして、契約キャンセルは経済的困難に対する指導部の熟慮の結果だったようにはみえない。国分は詳細な分析に基づいてこの決定が官僚機構からのボトムアップというより指導部からのトップダウンでなされた旨と指摘する。しかしキャンセルが公表され日本政府などが対応に乗り出すと、最高指導者である鄧小平ひとりがすぐに計画の復活をほのめかし始め[『朝日新聞』1981]、実際に計画のほとんどは海外からの融資を受けて後に再開された^(注23)。「歴史決議」や中連部の

意見書を受けて、またこれに当時の経済不安も加わって、「一条線」戦略およびそれにもとづいていた急進的な経済建設政策が指導部内で否定されたため、プラントのキャンセルはそのあおりで決定されたと考えられるのである^(注24)。

12月2日から4日にかけて、鄧は胡耀邦や胡喬木と「中共中央政治局会議通達」の修正作業を進め、中央政治局会議は5日にこれを承認した[中共中央文献出版社 2004, 696]。通達は中国経済の困難の原因を華国鋒が推進した「左」傾的な政策の結果と位置づけ、華が党主席、軍事委員会主席などのポストから辞任することを告げた[中共中央文献研究室 1987, 229-231]。党主席には胡耀邦が、軍事委員会主席には鄧小平が新しく就任することになった。12月16日からの中央工作会議の開幕式では、陳雲が「外国の資本家を歓迎するなかには警戒が必要だ。これをいうのは、われわれのなかの一部の幹部がこの事実についてあまりにも楽観的過ぎたからだ」と調整の必要を強調した[中共中央文献出版社 2000, 234-235]。会議は厳しい緊縮財政を提起し、プラント導入契約のキャンセルに着手することを正式に決定した[中共中央文献出版社 2000, 263; 2004, 706]。

鄧小平の対外開放構想を支えた毛沢東の「一条線」戦略の理論的正当性は、指導部内で完全に、しかし密やかに否定された。これは「歴史決議」での党内意見や実務者の提言を踏まえたものであった。ただしその決定の過程は鄧小平と鄧に近い人々によって独占されていた。「歴史決議」は鄧の腹心の胡耀邦や胡喬木によって議論の方向性が制約され、対外政策に関する提言も内部の正式なルートを通して外交問題の責任者であった鄧小平やその側近に直接上がって

いたであろう。その結果、「一条線」とそれにもとづく急進的な経済政策「洋躍進」の失敗は鄧小平批判には結びつかず、権力の舞台を去りつつあった華国鋒に帰せられた。人事上の布石を経て、1980年の秋には党内における鄧の指導的地位は磐石となり、いまや鄧を脅かす勢力は不在であった。11月の政治局会議では胡耀邦がこう述べていた。「外国人は誰が(中共の)主席になろうとも、中央の最高指導者における「政策決定者」は小平同志だといっている。これは彼の実際の能力に関していっているのだ。……私はすべての党員にこの点を明確にするよう提起したい」[国分 1992, 38]^(注25)。

毛沢東再評価の過程で「一条線」戦略は理論的に否定されたが、それに替わる理論は提起されなかった。改革開放はこのころにはすでに中国の既定路線であった。こうして対外政策と経済政策の理論的結びつきは断ち切れ、中共は改革開放路線を堅持しながら対外政策と経済政策を別個に策定していく思想的自由をようやく獲得した。

毛沢東流の階級的理論にもとづく国際情勢の理解を脱した指導部は、早速いくつかの調整を進めた。年末には(社会科学院の影響下と推定されるが)国際関係史研究会の成立大会が開かれ、勢力均衡問題やソ連に対する西欧の妥協政策の問題が話し合われた[『人民日報』1981e]。1981年1月には、それまで党際関係を担当する中連部の下に置かれていたソ連研究所が中国社会科学院下に移行し、同国に関する学術的な研究を開始した[中国社会科学院俄羅斯東欧中亜研究所ウェブサイト]。なお、中共が1982年9月に開催された第12回全国代表大会の政治報告で正式に「独立自主の対外政策」を提起した際、対外政

策部分を起草したのは、社会科学院院長でもあった胡喬木である [Barnett 1985, 14, 146 no.7]。胡は外交の専門家ではないが、「歴史決議」起草の段階から中国の対外政策の見直しに深く関わっていた。

4. 対米関係の動揺

「一条線」戦略の否定は、新たな対外政策をどう策定していくかという問題を中国の指導者に提示した。このころちょうどもち上がったのが米台関係の問題である。1980年11月、レーガンが「強いアメリカ」の復活を唱えてアメリカ大統領に当選し、翌年1月の就任式に台湾の代表を招待したため、年末から米中関係が一気に緊張した [中共中央文献研究室 2004, 698-699, 703-704; 中共中央文献研究室・軍事科学院 2004, 181-185; 黄 2007, 258]。ソ連を諸悪の根源と位置づけていた理論的な理由付けがすでに解消されていたため、中国の指導部はより自由な観点から世界の戦略バランスを見直し、米中関係強化の代わりに第三世界との関係を推進して世界の勢力均衡を維持しようとした。

年末には鄧小平はアメリカの中国観に苛立ちを募らせていた。例えば12月25日、米中関係の歴史的仲介者を果たしてきたパキスタンの外相にこう不満を漏らしている。「レーガンの台湾問題での後退は彼の見方を反映している。第1に中国自身にはたいした力はなく、経済的、さらに軍事的には取るに足らない存在だということだ。第2にグローバルな戦略上、中国はアメリカに依存しているがアメリカは中国に依存していないと考えていることだ。第3にアメリカがソ連に対して強硬で対抗的な政策を採ってさえいけば、台湾問題とその他の問題でアメリカが何をして中国は我慢して吞まざるを得ない

と考えていることだ。われわれからすればこれは全く正反対だ」 [中共中央文献研究室 2004, 698]。ソ連に対抗するためにどこまでアメリカとの連携を続けるのか、これはまさに1981年の中国外交の課題となった。

中国を特に刺激したのが戦闘機売却問題である。レーガンの当選からほどなく、アメリカ国務省は台湾への武器援助再開に向けて動き出していた。台湾当局は防空体制の中核をなすF5E戦闘機の後継機としてより高性能なFX機の売却を要求しており、中国は反発した [高木 2001, 132]。1月2日、中国はアメリカへのみせしめとして、前年11月に台湾への潜水艦輸出を決定したオランダに外交関係の格下げを通知した [王 1999, 1380]。

1月16日には鄧小平の提案で政治局会議が開催され、レーガン就任式問題が議論された。翌日中国は異例の対米非難声明を発表した。アメリカは台湾代表が病気のため就任式を欠席すると発表し、問題は表面的には一応収束した [中共中央文献研究室 2004, 705, 707]。

しかし対外政策をめぐる指導部の動揺は収まらなかった。争点はソ連との全面的対決の継続が適切かどうかに移ったであろう。前年中、中ソ対立はソ連の中国に対する主権侵害という点から正当化されていたが、アメリカもソ連と同様に中国の主権に脅威や圧力を加えているのではないかという指摘が出るのは必然であった。1月下旬には対外政策に関する政治局会議が2回開催され、23日の会議で鄧小平がこう指摘している。「対外政策には三つの問題がある。国際情勢をどのように判断するか、どのように三つの世界区分をみるか、どのように米国とソ連に対処するかだ。この三つの問題は、じっくりと

討議する必要がある」[中共中央文献研究室 2004, 708-709]。

前年末の対外認識の修正を踏まえ、指導部はパワーの観点から国際政治を観察し、世界の秩序をアメリカおよびソ連に代表されるグループ、その双方に加わらない第三世界グループの三つの勢力の間の均衡という観点から捉え始めた。後述するように、中国はその春から毛沢東が三つの世界論で指摘した第三世界の政治力を再評価し、これらの国々に再接近を図っている^(注26)。

2月、「ソ連の経済発展状況とその未来」と題する李一氓らの最終「討論稿」が提出された。執筆者の1人によれば、その執筆は「討論稿」のなかでもっとも難しく、李と副部長の喬石が熱心に取り組んだ[兪 2002, 85]。中連部は1978年にはすでにソ連の経済力の低下を指摘し^(注27)、中連部から独立したばかりのソ連東欧研究所の『蘇聯東欧研究』創刊号は、ソ連の軍事力の膨張に強い警戒を示しながらも、ソ連が国内経済の弱体化や東欧の不安定化などの困難に直面していると分析していた[邢 1981, 4-6, 9]。この最終「討論稿」は、ソ連は国力低下のため今後対外拡張を続けるのは難しく、米ソの戦略的關係においてはアメリカがより攻勢に転じると分析し、ソ連への反対を基軸として策定されていた対外政策を改め、アメリカとは外交上距離をとるよう指導部に提起した可能性がある。

外交部が編纂したある書籍は、中国が1980年代初めに「一条線」を諦めたことを次のように理由付ける。ソ連はアフガン戦争で弱体化し、アメリカはベトナム戦争の傷跡から国力を回復し、米ソの(世界)争奪状態は長期的な持久段階に入った。このような状態の下でそのどちらかに全面的な支持を与えることは「世界の戦略

的バランスに影響し、国際情勢の安定に不利になる」と判断された。そのため中国は第三の勢力である第三世界との連携を強化することで、

「世界の多極化」を推進し「世界の戦略的バランスを保つ」政策を打ち出した[田 1993, 4-5]。

2月11日には政治局会議が開かれ、鄧小平がこう主張している。「われわれの戦略的方針は国際的な反覇権統一戦線を打ち立てることだ。われわれのスローガンは覇権主義反対、世界平和擁護で、この構造は変えるべきではない。…ソ連に対しては……両国関係を回復させるための交渉には慎重になるべきだ。新しい大きな状況が生まれない限り(例えばソ連のアフガン撤兵)、両国関係の交渉は再開すべきでない」、「三つの世界区分は、毛主席が晩年に提起なされたもので、重要な貢献だ、われわれは実際は毛主席のこの思想にもとづいて行っているのだ」[中共中央文献研究室 2004, 711-712]^(注28)。この発言から、鄧はこの時点でもソ連への警戒を緩めず、対外政策全体としてはソ連への反対を継続するよう主張していたことがうかがわれる。他方で鄧は、自らが1974年の国連演説で世界に紹介した毛沢東の三つの世界論をレトリックとして再び活用することで、ソ連およびアメリカへの牽制力として第三世界に接近する政策を肯定したのである(傍点筆者)。

直後、イランからホメイニ師の弟子ハメネイ師が訪中し、14日に全人代常務委員副委員長のウランフと会見している。イランの新政権はアメリカと厳しく対峙していたが、第三世界運動の重要な担い手として急浮上する同国に対し、中国は独自の判断で事実上の支持を表明した[Garver 2006, 68-72; 『人民日報』1981d]。

党内の政策調整を踏まえ、指導者のなかから

ソ連との対抗の側面ばかりを強調し続けるのは適切ではないという意見が出された。3月、陳雲は「歴史決議」起草工作のなかで、ソ連が中共の創設、抗日戦争、第一次五カ年計画の実施にあたって多大な支援を行ったことに触れ、こう主張した。

われわれ（中共）への国際的な支援については、書かないわけにいかない。……これらの問題は、「決議」にしっかりと、真実の本当の姿にもとづいて書き込むべきだ。これらの歴史的問題への言及を通して、中国共産党の人間の公正さを再度説明すべきだ [陳雲 1986, 285-286]。

「歴史決議」でソ連の功績に触れることは、ソ連に間接的に関係改善の意向を示すことにつながる。陳の意見が受け入れられたことは、後に公表された文書のなかで確認できる。

だが中国は当面の対外政策としてはソ連への反対を堅持した。鄧の右腕、胡耀邦の勢力下にある中央党校の『理論動態』は、3月10日に「現在の世界平和の主要な敵は誰か？」（傍点筆者）と題する評論員論文を発表している。これは高級幹部に読ませる意図で書かれたものであろう。論文はソ連が提起する「嘘っぱちの『緩和』に恋焦がれるのは、虎を飼って災いを残すのと同じ」と断じた。そして「現在もっとも凶悪なグローバルな覇権主義者」であるソ連に反対するために「もうひとつの覇権主義国——アメリカと、適切な、一定程度の統一戦線を組む必要がある」（傍点筆者）と論じた [本刊評論員 1981, 107-108]。米ソはともに「覇権主義」であるものの、最大の敵と対抗するためもう一方とは妥協する点で、伝統的な勢力均衡論に極めて近い考え方である。もっともここでは現状に

変更があれば協力相手を変える余地が発生したことに注目したい。国際情勢の展開に応じて中国が柔軟な対外政策を打ち出すことが、指導部の認識のレベルでは可能になりつつあった。

政策調整を踏まえ、4月22日に中央対外宣伝小組が中央書記処に送付した意見書は、次のようにこれまでの対外政策を批判している。

一時期以来、われわれは第三世界各国の複雑多変な状況に対する深い研究を怠り、……一部の問題を単純化して捉え、戦略的配慮が足りなかった。第三世界の国家がソ連の覇権主義に反対するのを支持する一方、その反帝国主義・反植民主義に対する闘争（反米闘争など）を充分重視せず、支持も足りなかった。甚だしくは彼らに対して「以ソ劃線」の態度をとった [中共中央文献研究室 1982, 1082]。

意見書は覇権主義を続けるソ連との対抗を肯定しつつ、発展途上の社会主義国家として中国を再定義し、第三世界との関係を強化して国際関係における政治力の向上を図るべきと主張した。また第三世界の国家はソ連の覇権主義だけでなくアメリカ帝国主義、旧植民主義、民族差別、イスラエルの拡張主義など様々な問題に直面していると指摘し、これとの関係強化のため各国の対ソ政策には臨機応変に対応し、場合によってはソ連との妥協策も許容すべきとした [中共中央文献研究室 1982, 1081-1084]。

このような主張は内部事務の相互不干渉を掲げる党際関係原則を第三世界の対ソ政策に敷衍したのもでもあった。こうして指導部は1981年春、新たな情勢判断にもとづき、ソ連との当面の対抗を維持しながらも、第三世界との関係を強化することで米中ソ三極間の勢力均衡を保ち、戦争の勃発を防止する政策に転じた。

中国の世界情勢認識は新たな段階に入った。米国と共同でソ連の脅威を防止していくことは対外政策上の絶対目標ではなくなり、中国の関心は自分の対外的ポジションを定める前提となる国際的なパワー・バランスの動向に移行し始めたのである。中連部から独立したソ連東欧研究所の内部機関誌、『蘇聯東欧研究』第3期（5-6月）に掲載されたある論文は、米ソどちらの立場にも立たず、第三者的に米ソ関係を検討した点で新鮮である。論文は現在の状況を、「片方（ソ連）がどうしても勢力範囲を拡大しようとし、もう片方は相手が地盤を拡張するのを封じ込める決意をし、双方の利益に鋭い矛盾と衝突が生じるのは必然」で、両国関係の緊張は当面継続すると分析する。その一方、両国の経済力の弱体化、両国の勢力圏内での離反の動きの拡大などにより、米ソは局部的な問題では妥協を行っていく可能性が高いとして、両国の緊張が全面戦争に発展する危険性を否定している [李・楊 1981]。

5. 「歴史決議」の発表

1981年春の対外政策の修正は表立って明らかにされなかった。その理由は、指導部が「歴史決議」のなかでいかに毛沢東の肯定的な成果を強調するかで頭を悩ませていたこと、そして5月からの米中関係の緊張であろう。中国はソ連との対抗を強調することで、米国が中国の戦略的重要性を再認識し、台湾問題で妥協することを期待していた。

3月9日、鄧小平は鄧力群と会い、「歴史決議」の草稿について相談をした。「問題が一番大きいのは『文化大革命』前の十年間の部分だ。……間違いを強調しすぎるのは、毛主席と毛沢東思想の評価として適切でない。国内の人民も

受け入れられないし、国際的にもかなりの人に受け入れられないだろう」 [鄧力群 2005, 249-250]。ここで鄧小平が指摘した点には、大躍進などの国内問題の他、国際反修正主義論争も含まれよう。

積極的な評価が難しい文革期については、逆にその後半における外交活動の功績が強調されることになった。鄧は文革末期に外交工作の指導者として再起用されており、これを強調することは自分にも都合がよかった。4月7日、鄧小平は胡喬木と鄧力群にこう述べた。『『文化大革命』の間、外事工作は大きな成績を収めた。国内が動乱していたにもかかわらず、中国の大国としての地位は国際的な承認を受けた。中国の国際的な地位は高まった。われわれはすでに収めた成績をしっかりと肯定し、毛沢東同志に対して本来の正確な評価を維持しなければならない』 [中共中央文献研究室 2004, 730]。

時間的にはここでアメリカの台湾に対する戦闘機売却問題が再浮上する。春以降、アメリカ政府が台湾にFX機の売却準備を進めているとする報道が続いた。5月12日、アメリカ政府が「台湾関係法」の全面的な執行には台湾への武器売却も含まれるという見解を発表し、中国側を強く刺激した [謝 1995, 7]。このころ中国では「歴史決議」が最終調整に入っていた。1カ月の沈黙の後、6月10日には外交部スポークスマンがアメリカの台湾への武器売却を中国への内政干渉として非難する声明を発表し、「もしアメリカが……台湾に武器を売却し続けるならば、われわれは強く反応をせざるを得ないだろう」と警告を発した [『人民日報』 1981c]。6月13日、中共中央政治局常務委員会の拡大会議で米中関係の後退の可能性が議論された [中共

中央文献研究室 2004, 748]。同じころ、外交部にはアメリカに対して「連合もするが闘争もする、闘争のなかから連合を引き出す」という方針が提示され、アメリカに対して台湾への武器売却に停止期限を設定するか、毎年削減して最終的には完全停止を求めていくよう指示が下った [王 1999, 1380]。14日、レーガン政権の閣僚級の人物として初めてヘイグ国務長官が訪中した。中国側はアメリカの台湾に対する武器売却問題は米中両国が国際戦略上の協力関係を維持する前提であると強く主張した [王1999, 1381；中共中央文献研究室 2004, 748-749]。会話は物別れに終わった。

「歴史決議」の最終仕上げは6月下旬の11期六中全会予備会議で行われた [鄧力群 1981b, 6-7]。鄧力群によれば、この時の原稿には前年秋に胡喬木が書簡で認めた点、つまり1960年代の国際反修正主義論争についての記述が存在した。ただしその是非に関する論評は避けられており、会議ではこれが「誤解を生みやすい」と指摘された [鄧力群 1981a, 84-85]。

当時中連部で李一氓に次ぐ地位にあった張香山は、この点についてこう記している。

（「歴史決議」は）わが党の国際共産主義運動に対する一連の問題を含む党の外事工作については、条件的な限界と当時の対外闘争の必要への配慮のため、全面的系統的な総括を行わなかった [張 1992, 26]（傍点筆者）。

中国の戦略的重要性をアメリカに認識させ、譲歩を引き出して米中協力を維持するには、中国がソ連に安易な妥協を求めているようにみえてはならなかった。鄧は5月には「歴史決議」の「原稿はこれ以上変えるな」と指示していたが、6月24日にはその「一部」を改定した [中

共中央文献研究室 2004, 740, 751-752]。「歴史決議」の起草作業は最後まで、現行の対外政策との関連において進められた。

「歴史決議」は6月27日からの六中全会で採択された。このなかでは毛沢東外交に関する批判はまったく表明されず、国際反修正主義論争への言及は抹消されていた。その長文において外交面の評価は文革後半に関しわざわざこう記されただけである「彼（毛沢東）は晩年になおしっかりとわが国の安全を擁護することに注意を向け、社会帝国主義の圧力に耐え、正確な対外政策を執行しました。各国人民の正義の闘争を断固として支援し、さらに三つの世界区分の正確な戦略と、わが国は永遠に覇を唱えないという重要な思想を提起しました」 [『人民日報』 1981a]。

おわりに——毛沢東外交の静かな総括——

本稿は中越戦争後に中共内部で行われた毛沢東外交の再検討のプロセスを検討した。これによって、1979年から81年にかけて中共の対外認識が変容し、「独立自主の対外政策」の公表に向けたコンテキストが整えられたことが検証された。「独立自主の対外政策」は台湾への武器供与をめぐる米中関係が紛糾したことをきっかけに提起されたとするのが通説である。だがこのプロセスに着目するならば、この政策は米中関係の紛糾をきっかけに発表されたものの、それを形成に導いた本質的な要因は、中共の国際共産主義運動への取り組みおよび中ソ対立の経験に対する党内の再検討であったとすることができる。

中国のベトナムに対する攻撃は鄧小平によっ

て毛沢東外交の理論的敷衍の上に行われた。だがかつての「同志」を攻撃した中越戦争は、対外的にも内政面でも成功とはいいい難く、指導部に大きな衝撃をもたらした。これを契機として中共の高級幹部の間で中国の国際共産主義運動への取り組みに対する総括が始まった。論争の焦点となったのは、第1に国際反修正主義論争の是非、第2にソ連と全面的に対立を続ける既定の対外政策の妥当性であった。おもに第1の点をめぐって展開された総括の最初の段階では、1979年秋までに国際反修正主義論争への取り組みが反省された。マルクス・レーニン主義のイデオロギーでは現実の国際問題は処理できないと指摘され、国際関係においては階級ではなく国家の要素が重要であると改めて認識されるようになった。以上を踏まえ、翌年前半以降イタリア共産党との関係修復を皮切りに兄弟党との党際関係が整理され、やがて内部事務の相互不干渉が謳われるようになった。

この総括作業は、1980年秋以降、毛沢東の歴史的評価確立を目指した「歴史決議」が党内の大規模討論の過程に入ったことで第二段階を迎える。レーガンの登場、ポーランドの「連帯」問題、イラン・イラク戦争など国際情勢の展開にも影響され、四千人大会の討論は毛沢東の「一条線」戦略に則ってソ連の戦争策動の可能性を過度に強調する鄧小平の現行の対外政策を暗に批判した。さらに宦郷や中連部も、「一条線」戦略や三つの世界論など毛沢東の対外的理論の絶対性を否定し、その継続に異議を唱えた。その結果、中共はソ連反対のため欧米や日本との団結を重視していた「一条線」戦略を放棄し、1981年春には米ソとの勢力均衡を維持するため第三世界に接近する政策に転じた。この段

階ではなおソ連を最大の脅威とする対外政策は肯定されていたが、ソ連を基準にすべての対外関係を策定する画一的なやり方は否定され、アメリカも覇権主義国のひとつとして言及されるようになり、状況の展開に応じて中国がソ連以外の国に反対する余地が生まれた。こうして1981年春までには、「独立自主の対外政策」への地歩は着々と形成されていたのである。毛沢東外交に対する反省は、静かにしかし着実に、中国外交を新しい時代に導いた。

本稿の分析では、その他にもいくつかの発見があった。

第1に、当時の対外政策の見直し「歴史決議」推敲をめぐる党内の毛沢東再評価の動きと関連して展開され、その過程が党の多くの高級幹部に共有されたことである。世界情勢を判断するための理論が解消され、「一条線」戦略が断念されたことで、イデオロギーが中国政治に与えていた拘束は大きく減退した。毛沢東時代のように国内政策と対外政策を理論的に関連性づけて策定する手法が党内で意味をなさなくなり、内外政策はそれぞれより自由な観点から策定されるようになった。

第2に、政策決定における鄧小平の役割である。毛沢東の対外政策には中越戦争前後から根強い批判が続いていた。これが久しく継続されたのには、毛から対外政策を引き継ぎ、対外政策決定に大きな影響力をもった鄧小平の強い意向があった。鄧は1978年の政権掌握にあたって毛の対外政策を利用したため、党内政治の文脈では対外政策の転換は鄧の権威をおとしめることにつながりかねなかった。指導部から華国鋒などの対抗勢力が排除され、鄧の政権基盤が磐石になってはじめて、鄧は政権内部の批判を受

け入れ、対外政策の修正に同意したと分析することができる。

第3に、上記の点と関連して、改革開放初期の対外政策決定のあり方である。当時の対外政策決定過程では最高指導者である鄧が最終決定権をもち、陳雲など他の指導者もかなり大きな発言権をもった。しかしながら、中国の対外政策をめぐるコンテキストが変化する過程においては、四千人大会などの党内世論、それと党中央との意見の伝達役を担った胡喬木などの「理論家」、宦郷や李一氓率いる中連部などの実務者たちが重要な役割を担った。特に実務者の分析は指導部が「一条線」戦略を放棄するにあたって決定的な作用を果たしたとみることができよう。正規の手続きを経た党内の批判は正当に扱われ、最終的にはそのかなりの部分が受け入れられた。このことは結果的に、改革開放以降の対外政策決定の組織化・専門化に貢献したと思われる。

鄧への批判者たちは、1962年に毛沢東を批判し文革中失意のうちに死去した悲劇の王稼祥とは対照的な運命をたどった。宦郷は鄧の外交ブレーンに取り立てられ、1982年には新設された國務院国際問題研究センターの総幹事に就任し、89年の死去の前年まで中国随一の国際問題の専門家として国内外で華々しく活躍した。高齢の李一氓は党の方針に従い率先して中連部からの引退を決めたが、その後も文革でダメージを受けた古典籍の収集と整理という重要な仕事を任された〔陳雲 1986, 289-291; 中共中央文献研究室 2000, 284〕。1990年に死去すると、『人民日報』は李が王稼祥らの「三和一少」修正主義路線に対する「徹底的な名誉回復」に貢献し、「一部の重大な国際問題に対する分析と政策提

言を行い、中央に認められ賞賛を受けた」ことを公表した〔『人民日報』 1990〕。李の下で「討論稿」執筆に尽力した壮年の喬石は、作業を通して中央指導者から高い評価を獲得した。1982年4月の中連部部長への昇格を飛び石として、9月には中央入りし、最終的には全人代常務委員長として江沢民政権を支えることになった〔霞山会 1995, 187-188〕。外事系統の出身でこれほどの地位に上り詰めたのは、今日まで喬ただひとりである。

中共にとって、社会主義陣営の盟主、ソ連との関係は、本来対外関係の核心的な部分であった。問題があまりに重大であったため、毛沢東外交の総括のなかでも中ソ論争への包括的評価は下されなかった。だが中国が中ソ論争、そしてそれに続く中ソ対立から学び取った経験は甚大だった。その事實は、1982年に公表された新政策が、本来ソ連の圧力への対抗を意味する「独立自主の対外政策」と名づけられたことに暗示されている。

1989年5月、ゴルバチョフ書記長が訪中し、中ソの国家間関係と党際関係の正常化が達成された。ゴルバチョフとの会見で、鄧小平は中ソ論争への彼なりの総括を表明している。

1957年の最初のモスクワ会談から60年代の前半にかけ、中ソ両党は激しい論争を行った。……1960年代になると、中ソ、中蒙国境でソ連は軍事施設を増強し、ミサイルをどんどん増やしていった……。中国への脅威はどこから来るのか？ 中国は自然と結論を出した。1963年、私が代表団を率いてモスクワに行き、会談は決裂した。……（イデオロギーの論争の面では）われわれは自分たちが当時いったことがみな正しかったなどと思っていない。

真の、実際の問題は不平等だ、中国人は屈辱を受けたと思ったのだ。……（両国の）往来を発展させていくため、私には重要な提案がある。実のあることを行い、空論はやめよう [鄧小平 1993, 291, 294-295]。

イデオロギーという「空論」との決別と国家主権の重要性の再認識、それが鄧にとって中ソ論争の教訓であった。中越戦争を契機に始まった国際共産主義運動への苦い総括を踏まえ、1980年代以降、鄧が指揮する中国外交は、主権国家としての立場と国益保全の姿勢を全面に打ち出していくのである [益尾 2002]。

（注1）この「理論」は日本ではしばしば「三つの世界論」と称され、本稿も基本的に慣習に従った。ただし中国では「三つの世界区分」または「三つの世界区分理論」という表現がより一般的であり、本稿も引用では原文のままこれらの表現を残した。

（注2）「独立自主の対外政策」は1984年ごろに「独立自主の平和的対外政策」に発展・改称された。またこれは俗に「全方位平和外交」とも呼ばれる。

（注3）これに似た観点として、中国が世界との経済関係を強化したことが、結果的に国内の利益集団の多様化につながり、それが中国の新しい対外行動をもたらしたとする研究もある [Backman 1989, 1994; Naughton 1994]。

（注4）もちろんこの資料公開には問題も多い。例えば華国鋒や胡耀邦など、後に失脚した指導者に関する公式の資料編纂はほとんど行われておらず、情報の偏りが激しい。また中越戦争など後に党内で否定的見解が提示された事項については、情報が意図的に省かれている。

（注5）平和移行、平和競争、平和共存と民族解放闘争への支援減少、の意。王稼祥の意見書はソ連の進める資本主義との平和共存路線に迎合し、国際共産主義運動を軽視したとされた。

（注6）1925年に入党し新四軍で活躍した古參幹部で、郭沫若の秘書を務め、理論家、文化人として

知られた。建国後は外交工作に転じ、駐ビルマ大使や國務院外事弁公室副主任などを務めた。

（注7）中国の対外経済援助は、しばしば「友好価格」による物資の供与という形で行われている。

（注8）建国前マスコミで活躍し、建国後は外交官に転じた。イギリスやベルギーへの赴任経験があり、欧州問題に詳しい国際問題の専門家として知られた。

（注9）この回顧録では会議参加者に配布された宦郷発言のサマリーの全文が引用されている。

（注10）北京における筆者のインタビュー、2004年8月。

（注11）胡耀邦はこれが自分の指示で練られた論文であると告白している [胡耀邦 1979, 24]。

（注12）北京における筆者のインタビュー、2004年8月。

（注13）原載はMichael Richardson, *Age*, July 14, 1979および*Bangkok Post*, Oct 21, 1979。

（注14）ただし調整は長期化し、翌年には華国鋒も総理から辞任し、十カ年計画は放棄された。

（注15）これらの修正点は全人代における華国鋒の政治報告でも確認できる。

（注16）以下の引用は中央党校での報告にもとづくが、軍事学院での報告については李（1980）を参照せよ。

（注17）鄧は翌年10月にイタリア共産党の元総書記トリアッチの未亡人と会見し、「1963年にわれわれがあのような論文（「九評」）を書いたことは、トリアッチ同志にすまなかった。あれらの論文はくずかごのなかに捨ててください！」と述べている [朱 2006, 7]。

（注18）「趙紫陽総理がバンコクで記者会見」『北京周報』1981年第6号、13頁（国分 [1992, 109] からの転載）。同年8月のフィリピン、マレーシア、シンガポールへの訪問では、趙は「各国の共産党は、純粋にこれらの国の内部の問題だ。各国がこれをどう処理するかは彼ら自身の問題で、われわれは干渉しない」とさらに踏み込んだ発言を行っている [『人民日報』1981f]。

（注19）「歴史決議」の執筆者の1人、鄧力群が決議の発表直後に党の広い範囲に向けて行った講話

は、当時の指導部の認識を示したものである。鄧によれば、中国が他党の路線に干渉したことは間違っていたが、「彼ら（ソ連）の大国ツアーリズム、親父党、他国の内部事務への干渉、他党の内部事務への干渉に反対したこと、これらは完全に正しかったし、今後も続けていかねばならない」、「われわれは今もソ連の覇権主義政策への批判を堅持し、それが社会帝国主義だという見方を変えていない」[鄧力群 1981b, 86-87]。

(注20) 「独立自主の対外政策」の形成にあたって先行研究は李の作用を全く明らかにしていないが、何方らが証言する李の「討論稿」の内容は中国側の公式見解における対外政策「調整」の理由とよく符合する。例えば王(1999, 1388)を参照。

(注21) 筆者の聞き取り、2002年6月。李は1921年入党の古参幹部として鄧からも一日置かれていたという。

(注22) なお報告は「われわれに今日重要なのはどのように戦争を抑止していくかということだ」と指摘し、指導部の戦争不可避論にも異論を唱えている[宦 1980, 17]。報告については宦(1994)も参照せよ。

(注23) 日本政府は9月に中国側に3000億円の資金協力を行うことで中国側と合意に達した。結果的にこの調整は中国が海外から資金導入を進める契機となった[田島 2002, 481]。

(注24) 大規模なプラント導入計画が中国の経済力に見合わないという指摘は以前から根強かった。それにもかかわらず中国がなぜそれまで計画を見直さなかったのか、なぜこのころ突然キャンセルの決定を下したのかについて、先行研究は十分な説明を行っていない。例えば国分(1983)、李恩民(2001, 234-237)をみよ。

(注25) 『中国内外動向』第5巻第33号、B10からの転載。

(注26) 毎年国連総会での中国の一般演説を言及頻度分析した高木は、1980年、1981年にかけていったん消滅したように見えた三つの世界論が1982年に復活したが、もはや質的に異なるものであったと指摘している[高木 1983, 33-36]。中国の内部文献に基づけば、三つの世界論の条件付復活はそれより

やや早く行われたと考えられる。

(注27) 当時中連部に所属したソ連研究所の内部文書『蘇連調研』は、1978年11月4日付けで「近年来ソ連工業の成長速度はなぜ一貫して低下しているのか」と題する文章を高級幹部に配布している。

(注28) 括弧内はママ。

文献リスト

<日本語文献>

- 『朝日新聞』1979a.「侵攻非難の壁新聞 北京 無条件撤退を求める」2月24日。
 —— 1979b.「中国 プラント輸入を保留 宝山製鉄所や石油化学 支払い能力上回る」2月28日。
 —— 1979c.「北京にまた出兵批判の壁新聞」3月5日。
 —— 1981.「プラント建設続行には低利借款が合弁を」2月13日。
 上野秀夫 1990.『中国と世界経済——対外開放体制の発展戦略——』中央経済社。
 衛藤藩吉・岡部達味 1969.『世界の中の中国』読売新聞社。
 岡部達味 1983.「中国外交の新展開」『中国の対外政策と国際関係』日中経済協会 11-31。
 —— 1989.『中国近代化の政治経済学——改革と開放の行方を読む——』PHP研究所。
 尾崎正太郎(訳) 1989.『中国民主活動家の証言——魏京生裁判の記録——』日中出版。
 外務省 1979a.「外務大臣談話」2月18日。
 —— 1979b.「総理訪中(大平総理—鄧小平会談(A))」(12月7日中国発本省着電信)[外務省開示請求番号:04-01023-4]。
 外務省中国課 1979.「大平総理の中国訪問(意義と評価)」(12月10日)[外務省開示請求番号:05-00108-7]。
 霞山会 1995.『現代中国人名辞典 1995年版』霞山会。
 片岡幸雄 2006.『中国の対外経済論と戦略政策』溪水社。
 川島弘三 1990.『中国の政治と軍事・外交』第一法規出版社。
 国分良成 1983.「中国の対外経済政策決定の政治的構

- 造——プラント契約中断決定の場合——」岡部達味編『中国外交——政策決定の構造——』日本国際問題研究所 153-192.
- 1992.『中国政治と民主化』サイマル出版会.
- 高木誠一郎 1983.「中国の対外認識の展開（1972-1982年）——国連総会一般演説の内容分析——」岡部達味編『中国外交——政策決定の構造——』国際研究叢書 31 日本国際問題研究所 29-63.
- 2001.「米中関係の基本構造」岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店 113-157.
- 田島俊雄 2002.「中華人民共和国・経済」松丸道雄他編『世界歴史大系 中国史5 ——清末～現在——』山川出版社 403-520.
- 陳錦華 2007.『国事憶述 中国国家経済運営のキーパーソンが綴る現代中国の産業・経済発展史』（杉本孝訳）日中経済協会.
- 中嶋嶺雄 1982.『中ソ同盟の衝撃』光文社.
- 益尾知佐子 2002.「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交——中国外交『ウェストファリア化』の過程——」『アジア研究』48(3)(7月)77-101.
- 2006.「中国外交における毛沢東と鄧小平の共鳴——1974年から1975年を中心に——」『中国研究月報』60(10)(10月)1-14.
- 2007.「鄧小平の対外開放構想と外交——1978年、中越戦争への決断——」『アジア研究』53(4)(10月)1-19.
- 李恩民 2001.『転換期の中国・日本と台湾——1970年代中日民間経済外交の経緯——』御茶ノ水書房.
- <中国語文献>
- 本刊評論員 1981.「誰は当今世界和平的重要敵人？」『理論動態』(264)(3月10日)103-111.
- 陳伯堅 1980.「国際形勢講話」『内部参閱資料』(66)(4月12日)1-20.
- 陳雲 1986.『陳雲文選 第三卷』北京 人民出版社.
- 鄧力群 1981a.「『關於建国以来党的若干歷史問題的決議』起草過程和主要內容的介紹——在駐京部隊師以上幹部大会上的講話（7月7,8日）——」『宣傳角報』(89)(7月13日)1-56.
- 1981b.『介紹和答問——學習「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」——』北京 北京出版社.
- 2005.『鄧力群自述 十二個春秋(1975-1987)』（徵求意見稿）.
- 鄧小平 1979.「鄧小平同志在党的理論工作務虚会上的講話（3月30日）」『中央党校校刊』(3)(11月)1-16.
- 1980.「鄧小平同志關於目前形勢和任務的報告（1月16日）」『中央党校校刊』(4)(2月)1-20.
- 1993.『鄧小平文選（第二卷）』北京 人民出版社.
- 耿飈 1980.「關於印支半島形勢報告（1979年1月16日）」『中共研究』14(10)(10月15日)141-162.
- 1998.『耿飈回憶錄（1949-1992）』南京 江蘇人民出版社.
- 何方 2002.「記李一氓同志的為人和幾個重要觀點」中華書局編輯部編『李一氓紀念文集』北京 中華書局 46-67.
- 胡喬木 2002.『胡喬木書信集』北京 人民出版社.
- 胡耀邦 1979.「在中央党校第三期開学大会上的講話（3月17日）」『中央党校校刊』(3)(11月)17-28.
- 1982.「全面開創社会主义現代化建設的新局面——在中国共产党第十二次全国代表大会上的報告（9月1日）——」『人民日報』（9月8日）.
- 宦鄉 1980.「關於国际形勢報告」『内部参閱資料』（節取自黑龍江省『社会科学動態』）(102)1-20.
- 1994.『宦鄉文集』（上,下）北京 世界知識出版社.
- 黃華 2007.『親歷與見聞——黃華回憶錄——』北京 世界知識出版社.
- 蔣光化 2002.「深切懷念李一氓同志——紀念中共中央對外聯絡部成立50周年——」中華書局編輯部編『李一氓紀念文集』北京 中華書局 38-45.
- 姬鵬飛 1980.「姬鵬飛在偽駐外使節會議上的講話（1979年6月）」『共匪原始資料彙編』(15)(4月30日)台湾 国防部總政治部作戰部 72-86.
- 『理論動態』1979.「要重溫馬克思主義的戰爭理論」(122)(3月20日)87-91.
- 1980.「波蘭罷工事件綜述」(234)(10月10日)6-13.
- 林皎明 1980.「武装冲突只对兩伊的共同敵人有利益——些阿拉伯国家和巴解組織等呼吁停火——」『人民日報』（9月25日）.

- 李一氓 1979. 「關於國際共運問題的討論意見」(10月) 中共中央党校.
- 1980. 「關於國際共運的一些問題——李一氓同志1979年10月9日在軍事学院的報告——」『内部參閱資料』(56)(1月25日) 1-19.
- 李允華·楊家榮 1981. 「里根上台後的蘇美關係」『蘇聯東歐問題』(3) 6-11.
- 馬叙生 2001. 「結盟對抗均不可取——憶八十年代中蘇關係實現正常化的過程——」『東歐中研究』(2月) 61-66.
- 曲星 2000. 『中国外交50年』南京 江蘇人民出版社.
- 『人民日報』 1978. 「請看戈培爾門徒的嘴臉」3月31日.
- 1979a. 「北京市中級人民法院公審反革命犯魏京生 依法判處罪犯有期徒刑十五年, 刑滿後剝奪政治權利三年」10月17日.
- 1979b. 「華總理鄧副總理分別會見聯合國秘書長瓦爾德海姆 華總理指出: 中国願意同聯合國合作, 為促進東南·和太平洋地区的和平而努力」5月2日.
- 1979c. 「蘇聯加緊擴張的新步驟」12月31日.
- 1980a. 「鄧副總理兼總參謀長會見布朗部長時呼吁 世界各國聯合起來認真對待蘇聯擴張主義」1月9日.
- 1980b. 「應中共中央邀請前來我國進行友好訪問貝林格同志率意共中央代表團抵京 胡耀邦等同志前往機場熱烈歡迎」4月15日.
- 1981a. 「關於建國以來黨的若干歷史問題的決議」7月1日.
- 1981b. 「李光耀在歡迎趙紫陽宴會上強調 中国和東盟都希望柬埔寨擺脫越南占領」8月13日.
- 1981c. 「我外交部新聞司發言人發表談話 美国再向台灣出售武器 我國勢必作出強烈反應」6月11日.
- 1981d. 「烏蘭夫會見伊朗總理特別代表」2月15日.
- 1981e. 「學術動態: 中国國際關係史研究会成立」1月22日.
- 1981f. 「趙紫陽在馬尼拉記者招待會上指出 中国希望東盟国家和平安定和繁榮」8月10日.
- 1990. 「要聞: 李一氓同志生平」12月16日.
- 阮銘 1991. 『歷史轉折点上的胡耀邦』River Edge, N. J.: 八方文化企業公司.
- 田曾佩主編 1993. 『改革開放以来的中国外交』北京 世界知識出版社.
- 外交部檔案館編 1998. 『偉人的足跡——鄧小平外交活動大事記——』北京 世界知識出版社.
- 王麟進·朱達成 1992. 「1979年我党与意共内部接触的前前後後」373-381.
- 王泰平主編 1999. 『新中国外交50年』北京 北京出版社.
- 吳江 2001. 「1979年理論工作務虛會追憶——真理標準討論第二階段——」『炎黄春秋』(11月) 2-9.
- 謝益顯主編 1995. 『中国外交史(中華人民共和國時期1979-1994)』鄭州 河南人民出版社.
- 邢書綱 1981. 「關於蘇聯全球擴張戰略的幾個問題」『蘇聯東歐問題』(1) 3-9.
- 新華社 1977. 「世界人民革命鬪爭的強大思想武器 毛主席關於三個世界劃分的理論, 大長了世界無產階級和各國革命人民的志氣, 大滅了兩霸特別是蘇聯社会帝國主義的威風」『人民日報』8月27日.
- 徐則浩編 2001. 『王稼祥年譜(1906-1974)』北京 中央文獻出版社.
- 楊公素 2002. 『当代中国外交理論与实践(1949-2002)』香港 立志出版社.
- 楊元恪 1992. 「我党对外關係中的重大突破——回憶中南兩党關係恢復經過——」326-333.
- 葉劍英 1979. 「在慶祝中華人民共和國成立三十周年大會上的講話」『人民日報』9月30日.
- 尹慶耀編著 c2000. 『中共對外關係史料』(下) 台灣(自家出版).
- 俞邃 1997. 「張弛有度, 力挽狂瀾, 獨辟蹊徑——緬懷鄧小平同志處理蘇聯問題的偉績——」当代世界出版社史料編輯組編『歷史瞬間的回潮——中国共產党对外交往紀實——』北京 当代世界出版社 90-107.
- 2002. 「思念一氓恩師」中華書局編輯部編『李一氓紀念文集』中華書局 83-89.
- 張香山 1992. 「四十年的歷程」11-34.
- 張湛彬·張國華 2000. 「中央理論工作務虛會的前前後後」『党史博覽』(9月) 3-10.
- 中共中央文獻研究室編 1982. 『三中全会以来重要文獻

- 彙編 (上, 下)』北京 人民出版社。
- 1987. 『十一屆三中全會以來重要文獻選讀』(上, 下) 北京 人民出版社。
- 2000. 『陳雲年譜 (下)』北京 中央文獻出版社。
- 2004. 『鄧小平年譜 一九七五~一九九七 (上, 下)』北京 中央文獻出版社。
- 中共中央文獻研究室·中國人民解放軍軍事科學院編
2004. 『鄧小平軍事文集 (第三卷)』北京 軍事科學出版社·中央文獻出版社。
- 『中華人民共和國日史』編委會編 2003a. 『中華人民共和國日史 (1978年)』成都 四川人民出版社。
- 2003b. 『中華人民共和國日史 (1979年)』成都 四川人民出版社。
- 朱良·李淑錚·蔣光化·朱善卿·李成仁 2002. 『銳意改革 勇於進取——回憶李一氓同志在中聯部——』中華書局編輯部編『李一氓紀念文集』北京 中華書局 30-37。
- 朱良 2006. 「無私無畏追求真理的王稼祥——1962年被釘上“三和一少”修正主義罪名的真相——」『炎黃春秋』(173)(8月) 1-7。

<英語文獻>

- Backman, David 1989. "Domestic Sources of Chinese Foreign Policy." In *China and the World: New Directions in Chinese Foreign Relations*. Second edition. ed. Samuel S. Kim, 31-54. Boulder: Westview Press.
- 1994. "Domestic Sources of Chinese Foreign Policy." In *China and the World: Chinese Foreign Relations in the Post-Cold War Era*. Third edition. ed. Samuel S. Kim, 42-59. Boulder: Westview Press.
- Barnett A. Doak 1985. *The Making of Foreign Policy in China: Structure and Process*. Boulder: Westview Press.
- BBC Summary of World Broadcasts 1979. "Communist Radio Says Suppression of People Must Stop." (July 2) FE/6156/B/6.
- Chanda, Nayan 1986. *Brother Enemy: The War After the War*. Bangkok: Asia Books.
- Chen, King C. 1979. *China and the Three Worlds: A Foreign Policy Reader*. White Plains, NY: M. E. Sharpe.
- 1987. *China's War with Vietnam: Issues, Decisions and Implications, 1979*. Stanford, CA: Hoover Institution Press.
- Chutima, Gawin 1990. *The Rise and Fall of the Communist Party of Thailand (1973-1987)*. (Occasional Paper No.12) Centre of South-East Asian Studies, University of Kent at Canterbury.
- Dittmer, Lowell 1992. *Sino-Soviet Normalization and Its International Implications, 1945-1990*. Seattle: University of Washington Press.
- Economist* 1979. "Thailand; Look Who's Rallying Round the Flag." (July 7): 72.
- Garver, John W. 2006. *China and Iran: Ancient Partners in a Post-Imperial World*. Seattle, WA: University of Washington Press.
- Goh, Evelyn 2005. *Constructing the U.S. Rapprochement with China, 1961-1974: From "Red Menace" to "Tacit Ally"*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Goscha, Christopher E. 2006. "Vietnam, the Third Indochina War and the Meltdown of Asian Internationalism." In *The Third Indochina War: Conflict between China, Vietnam and Cambodia, 1972-1979*. eds. Odd Arne Wastad and Sophie Quinn-Judge, 152-186. London and New York: Routledge.
- Hamrin, Carol Lee 1983. "Emergence of an 'Independent' Chinese Foreign Policy and Shifts in Sino-U.S. Relations." In *U.S.-Asian Relations: The National Security Paradox*. ed. James Hsiung, 63-84. New York: Praeger.
- 1984. "Competing 'Policy Packages' in Post-Mao China." *Asian Survey* 24(5) (May): 487-518.
- Kissinger, Henry A. 1979. *The White House Years*. Boston: Little Brown.
- Lee, Kuan Yew 2000. *From Third World to First: The Singapore Story 1965-2000*. New York: HarperCollins.
- Levine, Steven I. 1989. "Chinese Foreign Policy in the Strategic Triangle." In *Chinese Defense and Foreign Policy*. ed. June Teufel Dreyer, 63-86. New York: Professors World Peace Academy.

- MacFarquhar, Roderick 1997. "The Succession to Mao and the End of Maoism, 1969–82." In *The Politics of China: The Eras of Mao and Deng*. Second edition. ed. Roderick MacFarquhar, 248–339. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Mann, James 2000. *About Face: A History of America's Curious Relationship with China from Nixon to Clinton*. New York: Vintage Books (First Vintage Books edition).
- MFAPRK (Ministry of Foreign Affairs, Peoples Republic of Kampuchea) 1984. *The Chinese Ruler's Crimes Against Kampuchea*. (April)
- Naughton, Barry 1994. "The Foreign Policy Implications of China's Economic Development Strategy." In *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice*. eds., Thomas W. Robinson and David Shambaugh, 47–69. Oxford: Clarendon Press; New York: Oxford University Press.
- Robinson, Thomas W. 1994. "Chinese Foreign Policy from the 1940s to the 1990s." In *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice*. eds., Thomas W. Robinson and David Shambaugh, 555–602. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Ross, Robert S. 1989. "Succession Politics and Post-Mao Foreign Policy." In *Chinese Defense and Foreign Policy*. ed. June Teufel Dreyer, 27–62. New York: Professors World Peace Academy.
- 1991. "China Learns to Compromise: Changes in U.S.–China Relations, 1982–1984." *China Quarterly* (128) (December): 742–773.
- Sutter, Robert G. 1986. *Chinese Foreign Policy: Developments After Mao*. New York: Praeger Publishers.
- Tow, William T. 1980. "Chinese Strategic Thought: Evolution Toward Reality." *Asian Affairs: An American Review*. 7(4) (March/April): 248–269.
- Westad, Odd Arne 2005. *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times*. New York: Cambridge University Press.
- Wongtrangan, Kanok 1984. "The Revolutionary Strategy of the Communist Party of Thailand: Change and Persistence." In *Armed Communist Movements in Southeast Asia*. ed., Lim Joo-Jock, 133–182. New York: St. Martin's Press.
- Yahuda, Michael 1983. *Towards the End of Isolationism: China's Foreign Policy after Mao*. London and Basingstoke: Macmillan Press.
- <インターネット>
産経新聞ウェブサイト 「鄧小平秘録」(4)第1部 天安門事件 魏京生事件
<http://www.sankei.co.jp/kokusai/china/070217/chn070217002.htm>
(2007年5月18日アクセス).
- USInfo State. Gov. ウェブサイト
http://usinfo.state.gov/eap/Archive_Index/Taiwan_Relations_Act.html
(2007年6月5日アクセス).
- 中国社会科学院俄羅斯東歐中亞研究所ウェブサイト
<http://euroasia.cass.cn/Chinese/Synopsis.html>
(2006年12月17日アクセス).
- [付記] 本稿は日本学術振興会海外特別研究員(平成17年度派遣)としての研究成果の一部である。
- (早稲田大学現代中国研究所客員専任講師 兼 人間文化研究機構地域研究推進センター研究員, 2006年12月7日受付, 2007年10月22日レフェリーの審査を経て掲載決定)